

香 川 県 の 工 業

—平成21年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課

は　じ　め　に

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、毎年12月31日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成21年の調査結果を、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに速報として公表いたしておりますが、このたび、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えておりますので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、工業統計調査員、工業統計調査指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成23年3月

香川県政策部長　天　雲　俊　夫

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	11
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	12
(2) 産業類型別の状況	13
(3) 従業者規模別の状況	13
(4) 地域別の状況	14
(5) 市町別の状況	15
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	16
(2) 産業類型別の状況	17
(3) 従業者規模別の状況	17
(4) 地域別の状況	18
(5) 市町別の状況	19
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	20
(2) 産業類型別の状況	21
(3) 従業者規模別の状況	21
(4) 地域別の状況	22
(5) 市町別の状況	23
5 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	24
(2) 従業者規模別の状況	24
(3) 地域別の状況	26
(4) 市町別の状況	27
6 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	28
(2) 従業者規模別の状況	28
(3) 地域別の状況	30
(4) 市町別の状況	31

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	32
(2) 従業者規模別の状況	32
(3) 地域別の状況	34
(4) 市町別の状況	35
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	36
(2) 従業者規模別の状況	36
(3) 地域別の状況	37
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	38
(2) 在庫率	38
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	40
(2) 地域別の状況	41
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	42
(2) 淡水の用途別用水量	43
(3) 産業中分類別の用水量	43

付録

工業統計調査規則

平成21年工業統計調査票 甲

平成21年工業統計調査票 乙

分析表

1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）		
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額		
2 産業中分類別、産業類型別	事業所数	(従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別	従業者数	(従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別	製造品出荷額等	(従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別	付加価値額	(従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別	原材料使用額等	(従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別	現金給与総額	(従業者4人以上の事業所)

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 従業者規模別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 地域別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（最終改訂平成 19 年 11 月）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、特定の年次（西暦末尾 0, 3, 5, 8 年）については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成 21 年 12 月 31 日現在で実施し、平成 21 年 1 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日までの 1 年間について調査した。

5 調査の種類

- (1) 甲調査 …… 従業者 30 人以上の事業所
- (2) 乙調査 …… 従業者 29 人以下の事業所

6 調査の方法

工業統計調査員が対象事業所に調査票を配布し、申告者が自ら記入する自計申告により調査した。

なお、経済産業大臣が指定する一部の指定企業（本社一括調査企業）については、直接経済産業省が企業の本社に調査票を配布・収集する本社一括調査方式により調査した。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（申告義務者）
（本社一括調査企業を除く）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成 21 年 12 月 31 日現在の数値である。

事業所とは、通常、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成 21 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者
 - ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、平成21年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

4 原材料使用額等は、平成21年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 燃料使用額とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。
- (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費をいい、派遣、委託生産費などの外注費を除く。
- (6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。

5 製造品出荷額等は、平成21年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

- (1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成21年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
 - ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - ② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成21年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、平成21年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し

て受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他収入額とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

6 **製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 **有形固定資産の額**は、平成21年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 **リース**とは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。ただし、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

(1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成21年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。

(2) リース支払額とは、平成21年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成21年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

9 **内国消費税額**は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

10 **事業所敷地面積**とは、平成21年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

11 **事業所建築面積**とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

12 **工業用水**とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。

(1) 水源別用水量

- ① 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
- ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
- イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- ④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

(2) 用途別用水量

- ① ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
- ② 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
- ③ 製品処理用水・洗じょう用水 「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬（しんし）や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水をいう。
例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬（しんし）溶解水、ビスコース製造工程における、か性ソーダの溶解用水、染色用水などをいう。
「洗じょう用水」とは、工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
- ④ 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水（冷却用水）、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水（温調用水）をいう。
- ⑤ その他の水 「①ボイラ用水」～「④冷却用水・温調用水」以外の従業者の飲料水、雑用水などをいう。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。

2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）

3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当数値なし

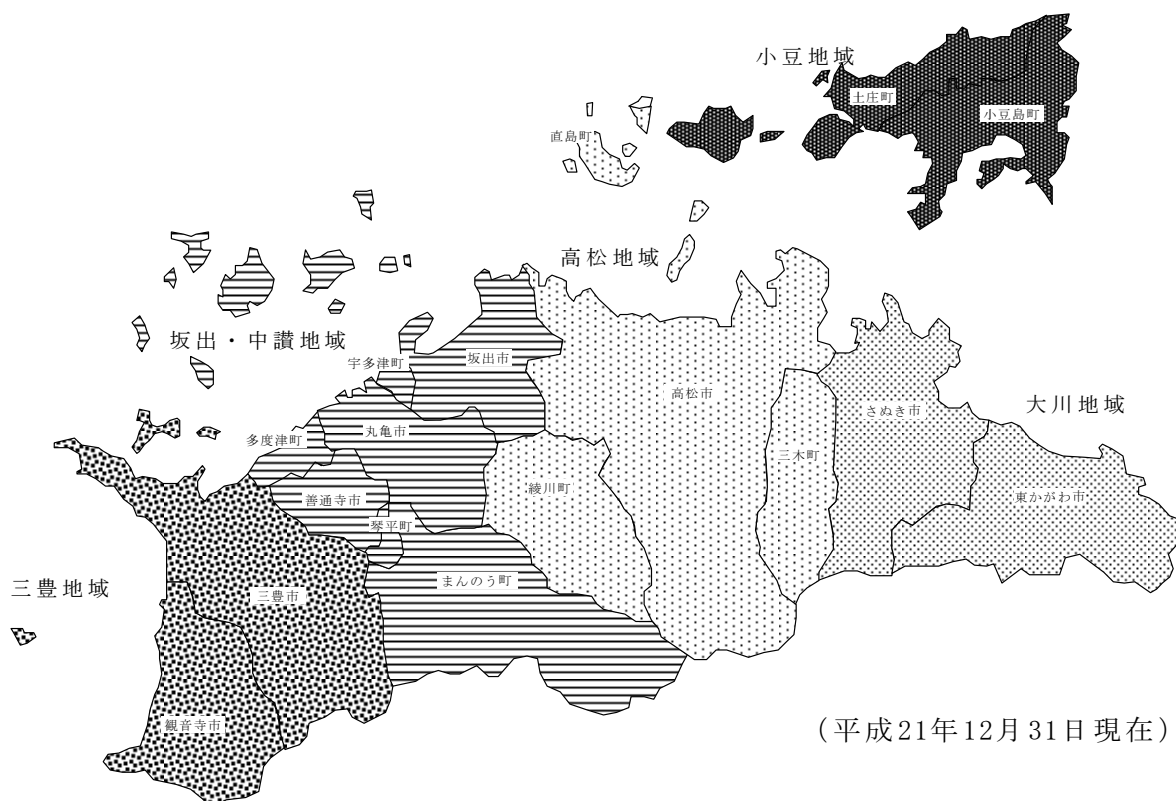
「△」…… マイナス

「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

本書の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目 1 - 1 0

香川県政策部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

(1) 本県工業の概要

平成21年の本県工業の概要は、次のとおりである。

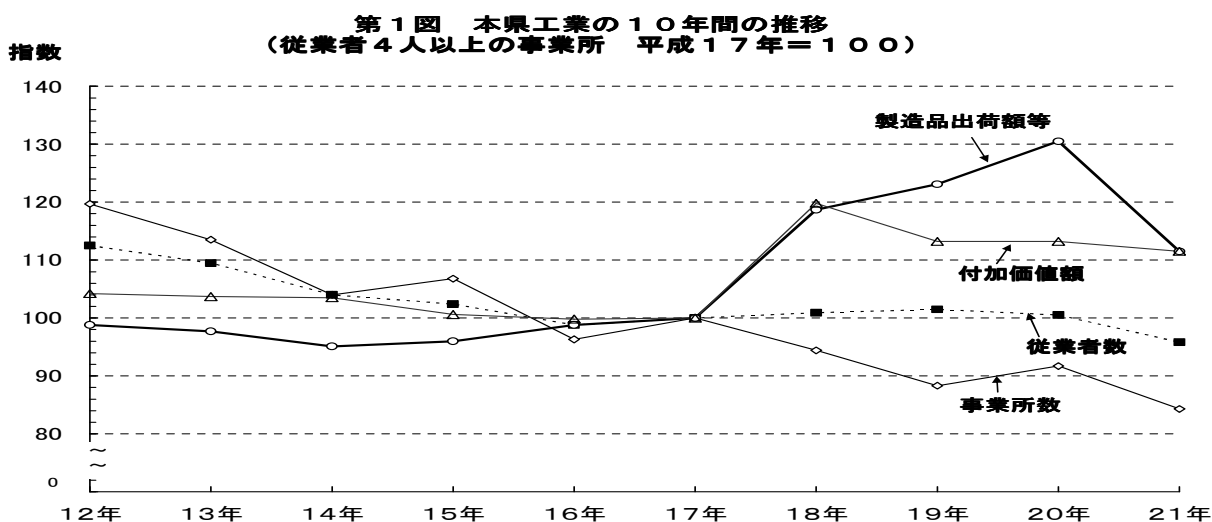
事業所数は2,314事業所で、前年に比べ177事業所減(7.1%減)と2年ぶりの減少となった。

従業者数は67,140人で、前年に比べ2,501人減(3.6%減)と2年連続の減少となった。

製造品出荷額等は2兆4,938億8,487万円で、前年に比べ3,535億443万円減(12.4%減)と7年ぶりの減少となった。

付加価値額は7,464億1,897万円で、前年に比べ70億7,702万円減(0.9%減)と3年連続の減少となった。

(第1図、第1表、分析表1)



平成19年以降の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

第1表 主要項目の推移 (従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数					製造品出荷額等				
	件	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率	金額	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率
平成12年	3,124	△ 2.5	*119.7	5,212	△ 9.7	214,590,911	△ 0.5	*98.8	217,069,597	△ 7.6
13	2,963	△ 5.2	*113.5	-	-	212,299,397	△ 1.1	*97.7	-	-
14	2,706	*△ 8.4	104.0	-	-	205,363,584	*△ 2.7	95.1	-	-
15	2,778	2.7	106.8	4,534	△ 13.0	207,425,972	1.0	96.0	209,668,787	△ 3.4
16	2,507	△ 9.8	96.3	-	-	213,381,932	2.9	98.8	-	-
17	2,602	3.8	100.0	4,239	△ 6.5	215,995,255	1.2	100.0	217,927,199	3.9
18	2,455	△ 5.6	94.4	-	-	256,351,317	18.7	118.7	-	-
19	2,415	*△ 6.4	*88.3	-	-	273,177,321	*3.7	*123.1	-	-
20	2,491	3.1	*91.7	4,010	*△ 7.9	284,738,930	4.2	*130.5	286,481,022	*30.2
21	2,314	△ 7.1	*84.3	-	-	249,388,487	△ 12.4	*111.5	-	-

年次	従業者数					付加価値額				
	人数	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率	金額	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率
平成12年	76,416	△ 3.2	*112.5	80,844	△ 8.2	69,434,288	△ 2.8	*104.2	70,819,596	△ 17.3
13	74,431	△ 2.6	*109.5	-	-	69,147,596	△ 0.4	*103.7	-	-
14	70,317	*△ 5.0	104.0	-	-	67,984,284	*△ 0.2	103.5	-	-
15	69,257	△ 1.5	102.4	72,927	△ 9.8	66,046,242	△ 2.9	100.6	67,177,692	△ 5.1
16	66,835	△ 3.5	98.8	-	-	65,544,607	△ 0.8	99.8	-	-
17	67,616	1.2	100.0	71,052	△ 2.6	65,668,023	0.2	100.0	66,700,771	△ 0.7
18	68,255	0.9	100.9	-	-	78,661,244	19.8	119.8	-	-
19	70,779	*0.6	*101.5	-	-	79,657,054	*△ 5.5	*113.2	-	-
20	69,641	△ 1.6	*100.5	72,787	*0.0	75,349,599	△ 5.4	*113.2	76,297,608	*12.8
21	67,140	△ 3.6	*95.8	-	-	74,641,897	△ 0.9	*111.5	-	-

(注1) 平成13年以前の平成17年を100とした場合の指数は、新聞・出版業を除いた値で算出している。

(注2) 平成19年以降の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注3) 平成14年の増減率は、平成13年の実数から新聞・出版業の数値を除いたもので算出している。

(注4) 平成19年の増減率は、平成19年の実数から捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注5) 平成20年の全事業所の増減率は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

2, 314事業所
前年比 177事業所減（7.1%減）

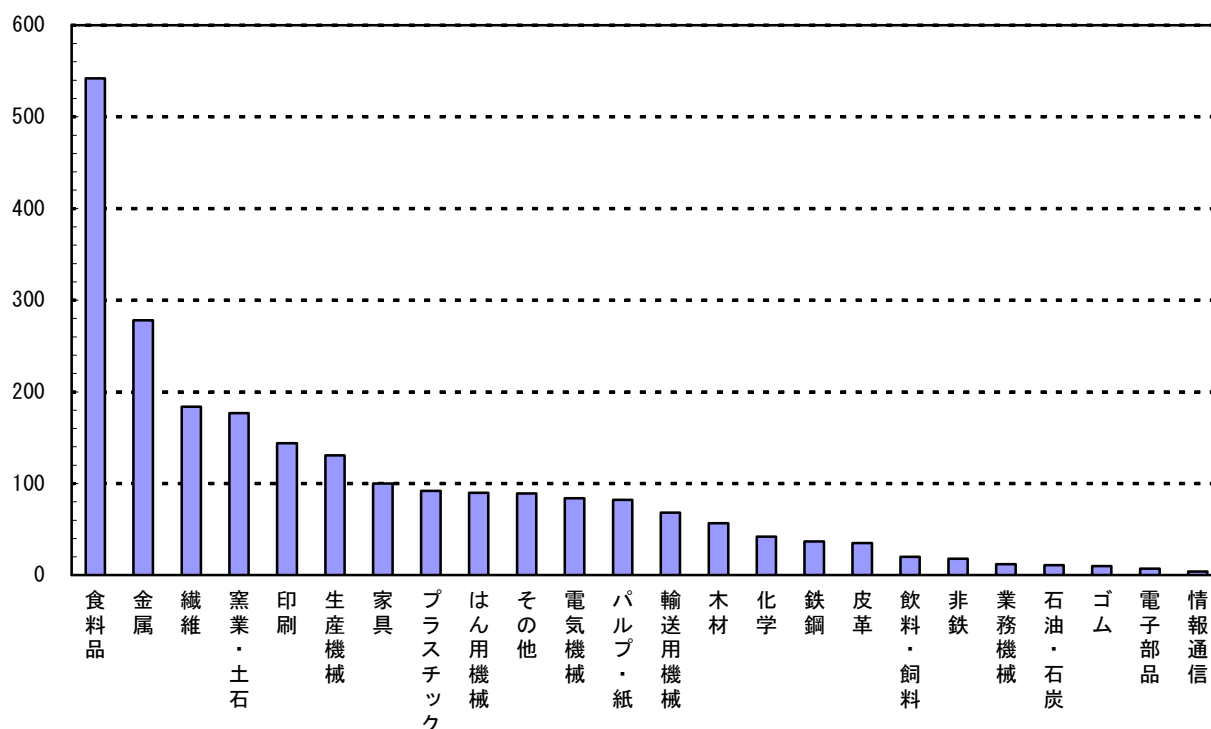
（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の542事業所（構成比23.4%）、次いで金属の278事業所（同12.0%）、繊維の184事業所（同8.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは食料品の40事業所減（6.9%減）、金属の24事業所減（7.9%減）、家具の19事業所減（16.0%減）など19業種となった。

一方、増加したのは生産機械の4事業所増（3.1%増）、非鉄の3事業所増（20.0%増）、石油・石炭の1事業所増（10.0%増）、鉄鋼の1事業所増（2.8%増）の4業種で、情報通信は同数であった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上）



(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の1,114事業所（構成比48.1%）、次いで基礎素材型産業の804事業所（同34.7%）、加工組立型産業の396事業所（同17.1%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が94事業所減（7.8%減）、基礎素材型産業が59事業所減（6.8%減）、加工組立型産業が24事業所減（5.7%減）と全て減少した。

（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移(従業員4人以上)

項 目		単 位	17年	18年	19年	20年	21年
事業所数	実数	—	2,602	2,455	2,415	2,491	2,314
	増減数	—	95	△147	*△158	76	△177
	増減率	%	3.8	△5.6	*△6.4	3.1	△7.1
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	—	914	866	849	863	804
	増減数	—	28	△48	*△59	13	△59
	増減率	%	3.2	△5.3	*△6.8	*1.5	△6.8
	構成比	%	35.1	35.3	35.2	34.6	34.7
加工組立型	実数	—	410	410	423	420	396
	増減数	—	16	0	*△16	△2	△24
	増減率	%	4.1	0.0	*△3.9	*△0.5	△5.7
	構成比	%	15.8	16.7	17.5	16.9	17.1
生活関連・その他型	実数	—	1,278	1,179	1,143	1,208	1,114
	増減数	—	51	△99	*△83	65	△94
	増減率	%	4.2	△7.7	*△7.0	*5.7	△7.8
	構成比	%	49.1	48.0	47.3	48.5	48.1

*19年の増減数・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

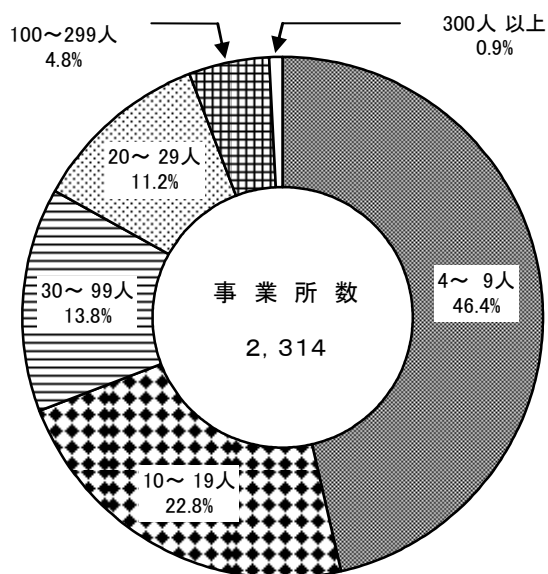
*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業員規模別の状況

事業所数を従業員規模別にみると、最も多いのは4～9人規模の1,073事業所（構成比46.4%）、次いで10～19人規模の528事業所（同22.8%）、30～99人規模の320事業所（同13.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは4～9人規模の122事業所減（10.2%減）、10～19人規模の40事業所減（7.0%減）、20～29人規模の14事業所減（5.1%減）、300人以上規模の3事業所減（12.5%減）で、増加したのは100～299人規模の2事業所増（1.8%増）のみで、30～99人規模は同数であった。（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)

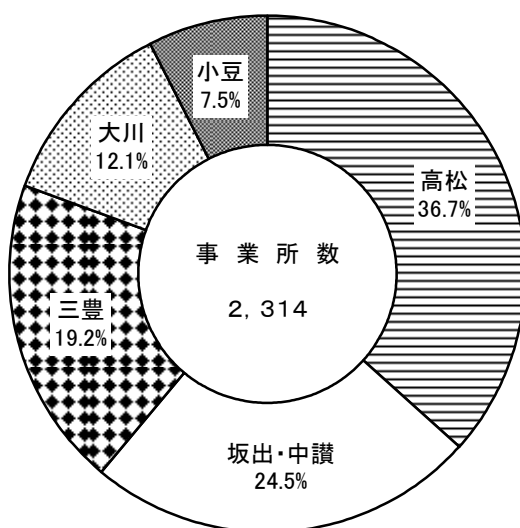


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の849事業所（構成比36.7%）、次いで坂出・中讃地域の568事業所（同24.5%）、三豊地域の445事業所（同19.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の70事業所減（7.6%減）、三豊地域の41事業所減（8.4%減）、坂出・中讃地域の28事業所減（4.7%減）、大川地域の26事業所減（8.5%減）、小豆地域の12事業所減（6.5%減）と全て減少した。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは高松市の 725 事業所（構成比 31.3%）、次いで観音寺市の 234 事業所（同 10.1%）、三豊市の 211 事業所（同 9.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松市の 62 事業所減（7.9%減）、観音寺市の 21 事業所減（8.2%減）、三豊市の 20 事業所減（8.7%減）など、同数の直島町を除く全ての市町で減少した。

（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高 松 市	725	1	直 島 町	0
2	観 音 寺 市	234	2	宇 多 津 町	△ 1
3	三 豊 市	211	2	多 度 津 町	△ 1
4	丸 亀 市	179	4	琴 平 町	△ 2
5	坂 出 市	178	5	綾 川 町	△ 3
6	さ ぬ き 市	147	5	ま ん の う 町	△ 3
7	東 か が わ 市	132	7	丸 亀 市	△ 5
8	小 豆 島 町	93	7	善 通 寺 市	△ 5
9	土 庄 町	80	7	三 木 町	△ 5
10	多 度 津 町	75	10	土 庄 町	△ 6
11	三 木 町	72	10	小 豆 島 町	△ 6
12	善 通 寺 市	53	12	坂 出 市	△ 11
13	綾 川 町	48	12	さ ぬ き 市	△ 11
14	ま ん の う 町	37	14	東 か が わ 市	△ 15
15	宇 多 津 町	23	15	三 豊 市	△ 20
15	琴 平 町	23	16	観 音 寺 市	△ 21
17	直 島 町	4	17	高 松 市	△ 62

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

67,140人
前年比 2,501人減（3.6%減）

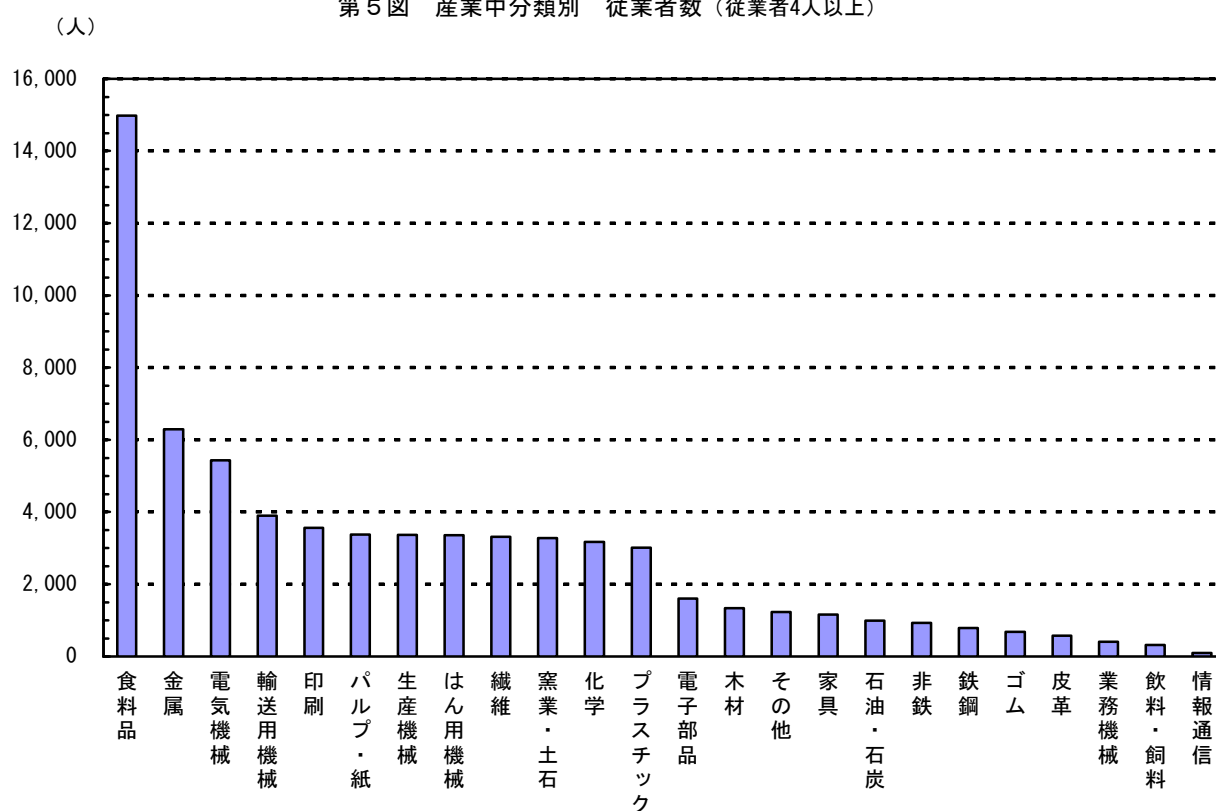
（1）産業中分類別の状況

従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の14,979人（構成比22.3%）、次いで金属の6,295人（同9.4%）、電気機械の5,430人（同8.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは金属の486人減（7.2%減）、はん用機械の449人減（11.8%減）、食料品の385人減（2.5%減）など18業種となった。

一方、増加したのは石油・石炭の236人増（31.4%増）、化学の210人増（7.1%増）、印刷の66人増（1.9%増）など6業種となった。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の 25,137 人（構成比 37.4%）、次いで基礎素材型産業の 23,852 人（同 35.5%）、加工組立型産業の 18,151 人（同 27.0%）の順となった。

前年と比較してみると、基礎素材型産業が 955 人減（3.8%減）、加工組立型産業が 841 人減（4.4%減）、生活関連・その他型産業が 705 人減（2.7%減）となった。

（第 4 表、分析表 2）

第4表 産業類型別 従業者数の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	17年	18年	19年	20年	21年
従業者数	実数	人	67,616	68,255	70,779	69,641	67,140
	増減数	人	781	639	*405	△ 1,138	△ 2,501
	増減率	%	1.2	0.9	*0.6	△ 1.6	△ 3.6
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	24,712	24,694	25,423	24,807	23,852
	増減数	人	2	△ 18	*△265	*△635	△ 955
	増減率	%	0.0	△ 0.1	*△1.1	*△2.5	△ 3.8
	構成比	%	36.5	36.2	35.9	35.6	35.5
加工 組立型	実数	人	16,249	17,621	18,990	18,992	18,151
	増減数	人	532	1,372	*873	*21	△ 841
	増減率	%	3.4	8.4	*5.0	*0.1	△ 4.4
	構成比	%	24.0	25.8	26.8	27.3	27.0
生活関連・ その他型	実数	人	26,655	25,940	26,366	25,842	25,137
	増減数	人	247	△ 715	*△203	*△524	△ 705
	増減率	%	0.9	△ 2.7	*△0.8	*△2.0	△ 2.7
	構成比	%	39.4	38.0	37.3	37.1	37.4

*19年の増減数・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

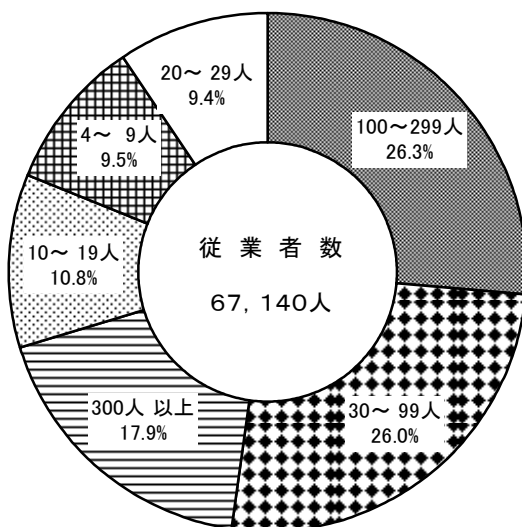
*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは 100～299 人規模の 17,648 人（同 26.3%）、次いで 30～99 人規模の 17,474 人（構成比 26.0%）、300 人以上規模の 12,045 人（同 17.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは 300 人以上規模の 1,103 人減（8.4%減）、4～9 人以上規模の 550 人減（7.9%減）、10～19 人以上規模の 548 人減（7.0%減）、20～29 人以上規模の 420 人減（6.2%減）、30～99 人以上規模の 273 人減（1.5%減）で、増加したのは 100～299 人規模の 393 人増（2.3%増）のみであった。（第 6 図、分析表 3）

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)

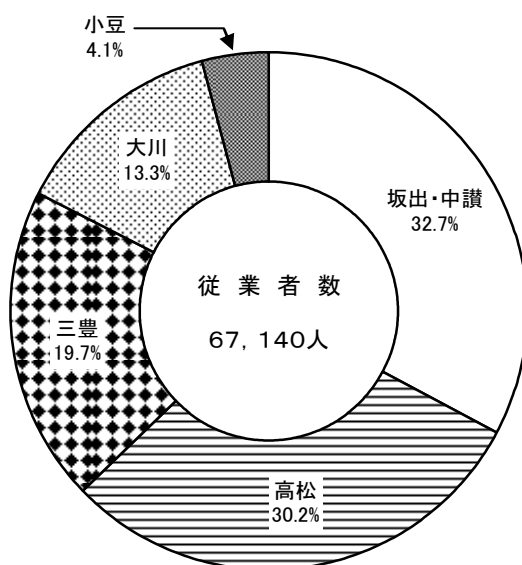


(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の21,985人(構成比32.7%)、次いで高松地域の20,257人(同30.2%)、三豊地域の13,197人(同19.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、三豊地域の871人減(6.2%減)、高松地域の862人減(4.1%減)、大川地域の557人減(5.9%減)、小豆地域の161人減(5.5%減)、坂出・中讃地域の50人減(0.2%減)と全て減少した。(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは高松市の16,460人(構成比24.5%)、次いで丸亀市の6,823人(同10.2%)、三豊市の6,754人(同10.1%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは三豊市の757人減(10.1%減)、高松市の540人減(3.2%減)、さぬき市の306人減(5.8%減)など7市7町となった。

一方、増加したのは坂出市の157人増(2.5%増)、まんのう町の128人増(10.2%増)、琴平町の3人増(0.7%増)の1市2町となった。(第5表、分析表8)

第5表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	増減数
		人			人
1	高 松 市	16,460	1	坂 出 市	157
2	丸 亀 市	6,823	2	まんのう町	128
3	三 豊 市	6,754	3	琴 平 町	3
4	坂 出 市	6,537	4	善 通 寺 市	△ 25
5	観 音 寺 市	6,443	5	直 島 町	△ 33
6	さぬき市	4,977	6	土 庄 町	△ 45
7	東かがわ市	3,940	7	丸 亀 市	△ 67
8	多 度 津 町	3,380	8	多 度 津 町	△ 113
9	宇 多 津 町	1,935	9	観 音 寺 市	△ 114
10	綾 川 町	1,866	10	小 豆 島 町	△ 116
11	小 豆 島 町	1,796	11	宇 多 津 町	△ 133
12	善 通 寺 市	1,500	12	三 木 町	△ 139
13	三 木 町	1,395	13	綾 川 町	△ 150
14	まんのう町	1,389	14	東かがわ市	△ 251
15	土 庄 町	988	15	さぬき市	△ 306
16	直 島 町	536	16	高 松 市	△ 540
17	琴 平 町	421	17	三 豊 市	△ 757

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆4,938億8,487万円
 前年比 3,535億443万円減（12.4%減）

（1）産業中分類別の状況

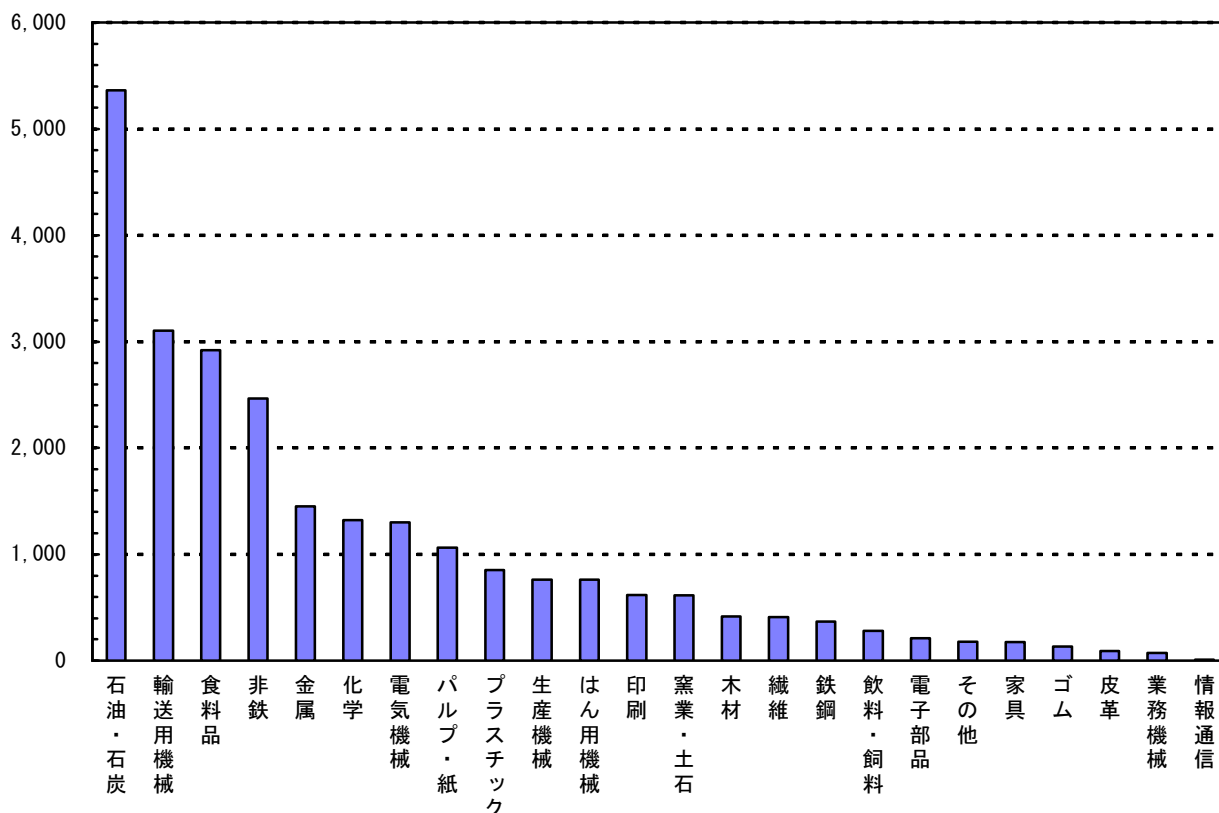
製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の5,363億896万円（構成比21.5%）、次いで輸送用機械の3,104億417万円（同12.4%）、食料品の2,919億9,485万円（同11.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは石油・石炭の953億8,893万円減（15.1%減）、非鉄の590億8,334万円減（19.3%減）、生産機械の449億5,295万円減（37.1%減）など20業種となった。

一方、増加したのは輸送用機械の163億1,871万円増（5.5%増）、その他の21億5,934万円増（14.0%増）、飲料・飼料の11億2,214万円増（4.2%増）など4業種となった。

（第8図、分析表2）

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）



(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは基礎素材型産業の1兆4,048億2,343万円（構成比56.3%）、次いで加工組立型産業の6,219億3,226万円（同24.9%）、生活関連・その他型産業の4,671億2,918万円（同18.7%）の順となった。

前年と比較してみると、基礎素材型産業が2,448億7,933万円減（14.8%減）、加工組立型産業が938億3,739万円減（13.1%減）、生活関連・その他型産業が147億8,771万円減（3.1%減）と全て減少した。（第6表、分析表2）

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	17年	18年	19年	20年	21年
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	215,995,255	256,351,317	273,177,321	284,738,930	249,388,487
	増減額	万円	2,613,323	40,356,062	*9,505,009	11,561,609	△ 35,350,443
	増減率	%	1.2	18.7	*3.7	4.2	△ 12.4
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	122,519,827	153,979,014	162,659,674	164,970,276	140,482,343
	増減額	万円	10,342,254	31,459,187	*4,814,549	*2,291,742	△ 24,487,933
	増減率	%	9.2	25.7	*3.1	*1.4	△ 14.8
	構成比	%	56.7	60.1	59.5	57.9	56.3
加 工 組 立 型	実 額	万円	49,157,611	57,458,321	63,571,219	71,576,965	62,193,226
	増減額	万円	3,180,575	8,300,710	*4,970,996	*8,024,606	△ 9,383,739
	増減率	%	6.9	16.9	*8.7	*12.6	△ 13.1
	構成比	%	22.8	22.4	23.3	25.1	24.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	実 額	万円	44,317,817	44,913,982	46,946,428	48,191,689	46,712,918
	増減額	万円	△ 10,909,506	596,165	*△280,536	*1,245,261	△ 1,478,771
	増減率	%	△ 19.8	1.3	*△0.6	*2.7	△ 3.1
	構成比	%	20.5	17.5	17.2	16.9	18.7

*19年の増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

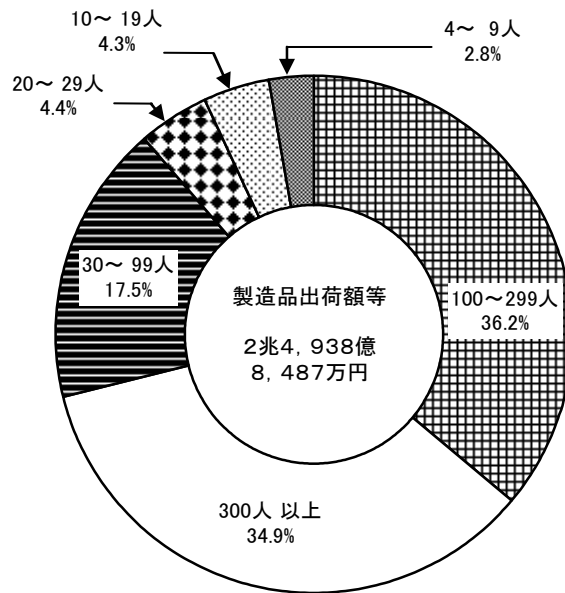
*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の9,019億5,384万円（構成比36.2%）、次いで300人以上規模の8,699億3,703万円（同34.9%）、30～99人規模の4,371億3,260万円（同17.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、100～299人規模の1,693億432万円減（15.8%減）、300人以上規模の917億3,902万円減（9.5%減）、30～99人規模の605億1,564万円減（12.2%減）、10～19人規模の115億2,836万円減（9.8%減）、4～9人規模の104億4,876万円減（13.0%減）、20～29人規模の99億6,833万円減（8.4%減）と全て減少した。（第9図、分析表3）

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



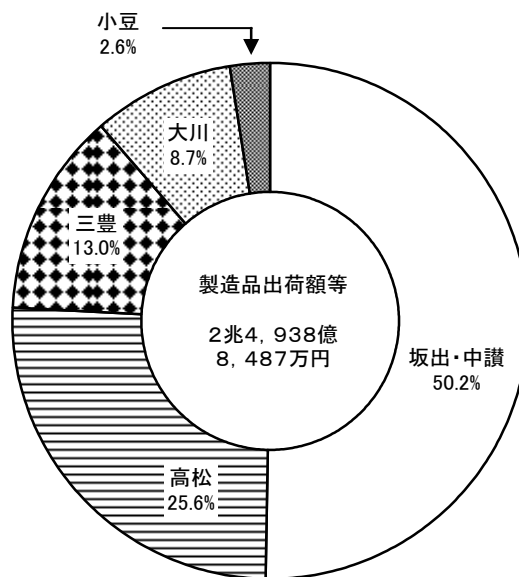
(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の1兆2,510億6,256万円(構成比50.2%)、次いで高松地域の6,375億9,555万円(同25.6%)、三豊地域の3,231億9,790万円(同13.0%)などの順となった。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域の1,296億3,697万円減(9.4%減)、高松地域の983億4,975万円減(13.4%減)、大川地域の722億8,826万円減(24.9%減)、三豊地域の527億2,473万円減(14.0%減)、小豆地域の5億472万円減(0.8%減)と全て減少した。

(第10図、分析表4)

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは坂出市の7,672億84万円（構成比30.8%）、次いで高松市の3,306億6,818万円（同13.3%）、直島町の2,391億5,852万円（同9.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出市の1,093億8,312万円減（12.5%減）、直島町の599億1,136万円減（20.0%減）、三豊市の579億2,063万円減（25.1%減）の7市5町となった。

一方、増加したのは多度津町の53億7,622万円増（3.8%増）、観音寺市の51億9,590万円増（3.6%増）、まんのう町の12億7,618万円増（4.9%増）など1市4町となった。

（第7表、分析表8）

第7表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂 出 市	76,720,084	1	多 度 津 町	537,622
2	高 松 市	33,066,818	2	観 音 寺 市	519,590
3	直 島 町	23,915,852	3	ま ん の う 町	127,618
4	丸 亀 市	23,571,022	4	土 庄 町	106,241
5	三 豊 市	17,283,992	5	琴 平 町	9,135
6	観 音 寺 市	15,035,798	6	小 豆 島 町	△ 156,713
7	多 度 津 町	14,860,936	7	善 通 寺 市	△ 284,556
8	さ ん き 市	12,255,750	8	綾 川 町	△ 359,605
9	東 か が わ 市	9,507,479	9	宇 多 津 町	△ 393,080
10	綾 川 町	4,303,388	10	三 木 町	△ 446,737
11	小 豆 島 町	3,491,886	11	丸 亀 市	△ 2,022,124
12	善 通 寺 市	3,400,295	12	東 か が わ 市	△ 2,497,640
13	宇 多 津 町	3,311,101	13	高 松 市	△ 3,037,497
14	土 庄 町	2,947,771	14	さ ん き 市	△ 4,731,186
15	ま ん の う 町	2,739,778	15	三 豊 市	△ 5,792,063
16	三 木 町	2,473,497	16	直 島 町	△ 5,991,136
17	琴 平 町	503,040	17	坂 出 市	△ 10,938,312

5 付加価値額

付加価値額（4人以上）
7,464億1,897万円
前年比 70億7,702万円減（0.9%減）
1事業所当たり付加価値額（4人以上）
3億2,257万円
前年比 2,008万円増（6.6%増）
付加価値率（30人以上）
30.5%
前年差 5.7ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の1,221億5,206万円（構成比16.4%）、次いで食料品の1,066億3,655万円（同14.3%）、輸送用機械の1,049億8,484万円（同14.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは金属の407億2,248万円減（41.0%減）、輸送用機械の196億8,884万円減（15.8%減）、はん用機械の158億418万円減（35.8%減）など15業種となった。

一方、増加したのは石油・石炭の505億6,767万円増（125.0%増）、非鉄の505億976万円増（70.5%増）、食料品の60億5,544万円増（6.0%増）など9業種となった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の67億8,623万円、輸送用機械の15億4,389万円、化学の14億1,379万円などとなった。

一方、少ないのは情報通信の5,379万円、家具の6,680万円、その他の8,119万円などとなった。（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは皮革の102.5%、ゴムの57.2%、非鉄の52.0%などとなった。

一方、低いのは飲料・飼料の7.8%、鉄鋼の14.2%、木材の24.8%などとなった。

（第8表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の2,613億7,835万円（構成比35.0%）、次いで100～299人規模の2,064億3,644万円（同27.7%）、30～99人規模の1,505億1,423万円（同20.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは300人以上規模が372億7,405万円減（12.5%減）、30～99人規模が122億4,590万円減（7.5%減）、4～9人規模が65億6,617万円減（16.3%減）、20～29人規模が55億1,677万円減（10.8%減）、10～19人規模が18億2,384万円減（3.6%減）で、増加したのは100～299人規模の563億4,971万円増（37.5%増）のみとなった。

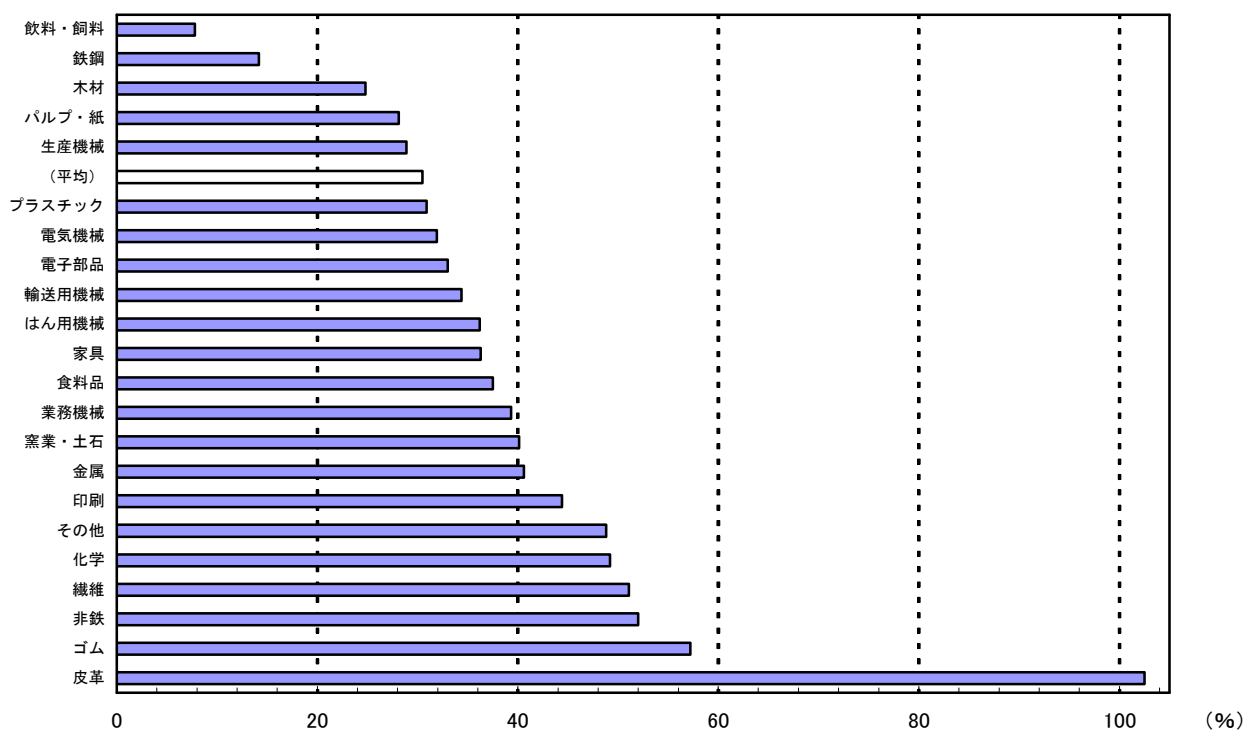
（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額				付加価値率		
	20年	21年	増減額	増減率	20年	21年	前年差
合計	万円 30,249	万円 32,257	万円 2,008	% 6.6	% 24.8	% 30.5	ポイント 5.7
09 食料品	17,282	19,675	2,393	13.8	34.1	37.5	3.4
10 飲料・飼料	13,275	20,201	6,926	52.2	△ 1.7	7.8	9.5
11 繊維	9,419	10,984	1,565	16.6	48.9	51.1	2.2
12 木材	25,369	18,375	△ 6,994	△ 27.6	38.7	24.8	△ 13.9
13 家具	6,205	6,680	476	7.7	32.4	36.3	3.9
14 パルプ・紙	35,245	36,526	1,281	3.6	24.8	28.1	3.3
15 印刷	18,527	19,287	760	4.1	41.0	44.4	3.4
16 化学	136,807	141,379	4,572	3.3	51.3	49.2	△ 2.1
17 石油・石炭	△ 404,703	91,794	496,497	122.7	×	×	×
18 プラスチック	24,542	27,169	2,626	10.7	26.6	30.9	4.3
19 ゴム	85,109	73,328	△ 11,781	△ 13.8	56.2	57.2	1.0
20 皮革	15,230	16,368	1,139	7.5	77.1	102.5	25.4
21 窯業・土石	18,054	14,905	△ 3,149	△ 17.4	48.9	40.1	△ 8.8
22 鉄鋼	30,654	18,937	△ 11,717	△ 38.2	15.1	14.2	△ 0.9
23 非鉄金属	477,615	678,623	201,007	42.1	24.0	52.0	28.0
24 金属	32,905	21,097	△ 11,808	△ 35.9	53.2	40.6	△ 12.6
25 はん用機械	40,877	31,492	△ 9,385	△ 23.0	40.2	36.2	△ 4.0
26 生産機械	20,314	20,187	△ 127	△ 0.6	14.2	28.9	14.7
27 業務機械	21,806	24,637	2,831	13.0	36.4	39.3	2.9
28 電子部品	122,562	97,996	△ 24,565	△ 20.0	38.4	33.0	△ 5.4
29 電気機械	61,164	49,878	△ 11,286	△ 18.5	33.7	31.9	△ 1.8
30 情報通信	10,541	5,379	△ 5,162	△ 49.0	×	×	×
31 輸送用機械	178,105	154,389	△ 23,716	△ 13.3	40.4	34.4	△ 6.0
32 その他	7,189	8,119	930	12.9	49.8	48.8	△ 1.0

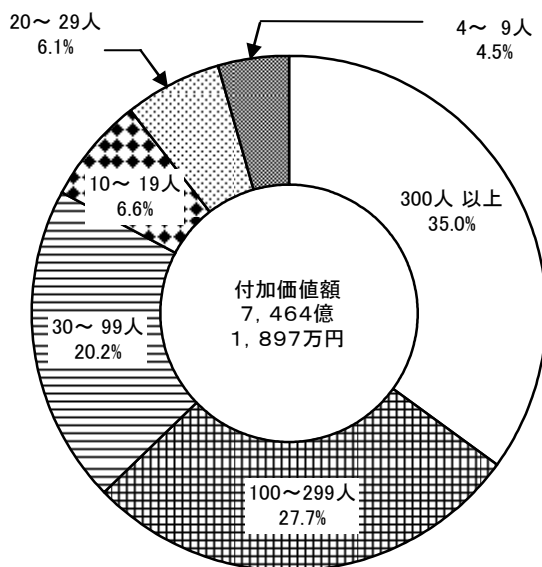
石油・石炭、情報通信の付加価値率は秘匿した。

第11図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第12図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

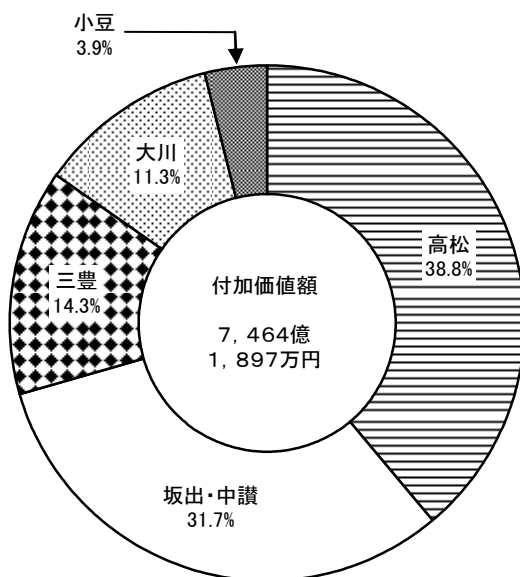


(3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは高松地域の2,894億2,481万円（構成比38.8%）、次いで坂出・中讃地域の2,363億5,383万円（同31.7%）、三豊地域の1,067億884万円（同14.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出・中讃地域の347億3,638万円減（12.8%減）、大川地域の168億4,046万円減（16.6%減）、三豊地域の97億5,575万円減（8.4%減）で、増加したのは高松地域の478億1,367万円増（19.8%増）、小豆地域の64億4,190万円増（28.0%増）となった。（第13図、分析表4）

第13図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,389億8,337万円（構成比18.6%）、次いで直島町1,208億4,740万円（同16.2%）、丸亀市の837億8,415万円（同11.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは多度津町の459億4,272万円減（49.5%減）、丸亀市の150億8,926万円減（15.3%減）、東かがわ市の123億3,582万円減（22.5%減）など6市6町となった。

一方、増加したのは直島町の491億3,190万円増（68.5%増）、坂出市の284億5,244万円増（67.0%増）、土庄町の67億4,980万円増（84.0%増）など2市3町となった。

（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	13,898,337	1	直 島 町	4,913,190
2	直 島 町	12,084,740	2	坂 出 市	2,845,244
3	丸 亀 市	8,378,415	3	土 庄 町	674,980
4	坂 出 市	7,094,531	4	高 松 市	164,803
5	三 豊 市	5,592,725	5	まんのう町	39,203
6	観 音 寺 市	5,078,159	6	小 豆 島 町	△ 30,790
7	多 度 津 町	4,686,201	7	観 音 寺 市	△ 40,645
8	東 かがわ市	4,249,366	8	綾 川 町	△ 58,153
9	さ ぬ き 市	4,199,437	9	善 通 寺 市	△ 63,920
10	綾 川 町	1,574,601	10	琴 平 町	△ 92,736
11	土 庄 町	1,478,439	11	宇 多 津 町	△ 98,231
12	小 豆 島 町	1,465,907	12	三 木 町	△ 238,473
13	三 木 町	1,384,803	13	さ ぬ き 市	△ 450,464
14	宇 多 津 町	1,236,286	14	三 豊 市	△ 934,930
15	善 通 寺 市	1,164,254	15	東 かがわ市	△ 1,233,582
16	まんのう町	922,463	16	丸 亀 市	△ 1,508,926
17	琴 平 町	153,233	17	多 度 津 町	△ 4,594,272

6 原材料使用額等

原材料使用額等（4人以上）
1兆5,316億9,581万円
前年比 4,786億1,252万円減（23.8%減）
1事業所当たり原材料使用額等（4人以上）
6億6,193万円
前年比 1億4,510万円減（18.0%減）
原材料率（30人以上）
68.2%
前年差 6.6ポイント低下

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の4,175億8,659万円（構成比27.3%）、次いで輸送用機械の1,928億6,337万円（同12.6%）、食料品の1,741億7,128万円（同11.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、石油・石炭の2,008億6,205万円（32.5%減）、非鉄の1,138億7,731万円（51.2%減）、生産機械の480億8,561万円（49.5%減）など19業種となった。

一方、増加したのは、輸送用機械の106億7,061万円（5.9%増）、その他の14億8,557万円（18.7%増）、木材の2億1,151万円（0.8%増）など5業種となった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の379億6,242万円、非鉄の60億2,969万円、輸送用機械の28億3,623万円などとなった。

一方、少ないのは皮革の8,748万円、家具の9,900万円、繊維の1億108万円などとなった。（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の90.4%、その他の89.2%、鉄鋼の80.6%などとなった。

一方、低いのは皮革の33.1%、ゴムの38.9%、非鉄の46.2%などとなった。

（第10表、第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の5,692億5,932万円（構成比37.2%）、次いで100～299人規模の5,502億7,402万円（同35.9%）、30～99人規模の2,618億2,934万円（同17.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、100～299人規模の3,026億8,161万円減（35.5%減）、300人以上規模の1,063億6,248万円減（15.7%減）、30～99人規模の523億8,335万円減（16.7%減）、10～19人規模の95億9,332万円減（14.8%減）、20～29人規模の40億3,849万円減（6.2%減）、4～9人規模の35億5,327万円減（9.4%減）と全て減少した。

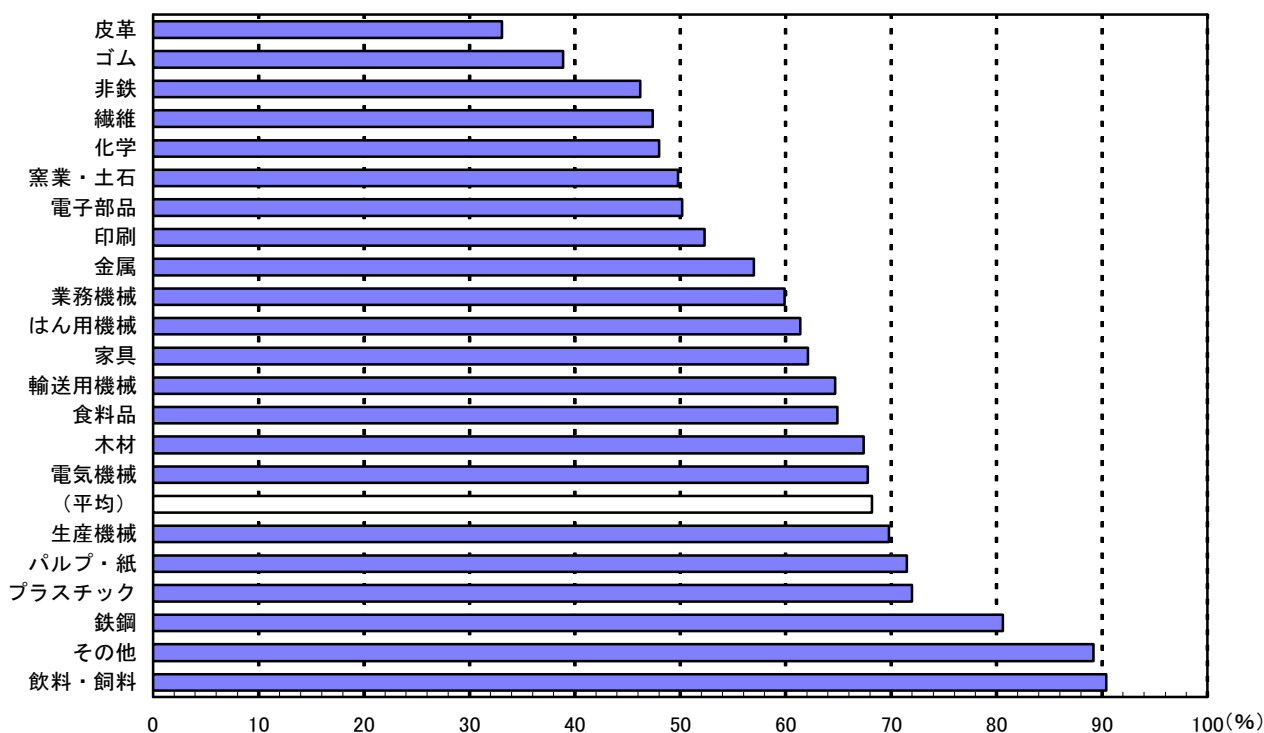
（第15図、分析表3）

第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等				原材料率		
	20年	21年	増減額	増減率	20年	21年	前年差
全体	万円 80,703	万円 66,193	万円 △ 14,510	% △ 18.0	% 74.8	% 68.2	ポイント △ 6.6
09 食料品	33,722	32,135	△ 1,587	△ 4.7	72.4	64.9	△ 7.5
10 飲料・飼料	111,135	116,193	5,058	4.6	99.7	90.4	△ 9.3
11 繊維	9,886	10,108	222	2.2	49.6	47.4	△ 2.2
12 木材	39,416	47,394	7,978	20.2	57.8	67.4	9.6
13 家具	9,787	9,900	112	1.1	65.6	62.1	△ 3.5
14 パルプ・紙	98,950	87,355	△ 11,595	△ 11.7	74.9	71.5	△ 3.4
15 印刷	23,153	21,208	△ 1,946	△ 8.4	56.2	52.3	△ 3.9
16 化学	137,827	146,801	8,975	6.5	47.6	48.0	0.4
17 石油・石炭	6,184,486	3,796,242	△ 2,388,245	△ 38.6	χ	χ	χ
18 プラスチック	63,278	60,190	△ 3,088	△ 4.9	74.7	72.0	△ 2.7
19 ゴム	64,111	52,024	△ 12,087	△ 18.9	39.6	38.9	△ 0.7
20 皮革	7,000	8,748	1,748	25.0	21.4	33.1	11.7
21 窯業・土石	17,360	16,490	△ 871	△ 5.0	44.9	49.8	4.9
22 鉄鋼	141,361	74,961	△ 66,400	△ 47.0	82.3	80.6	△ 1.7
23 非鉄金属	1,482,745	602,969	△ 879,776	△ 59.3	74.7	46.2	△ 28.5
24 金	29,796	27,924	△ 1,873	△ 6.3	45.8	57.0	11.2
25 はん用機械	53,978	46,120	△ 7,858	△ 14.6	58.3	61.4	3.1
26 生産機械	76,545	37,501	△ 39,044	△ 51.0	85.6	69.8	△ 15.8
27 業務機械	31,766	33,040	1,273	4.0	63.0	59.9	△ 3.1
28 電子部品	163,016	147,493	△ 15,523	△ 9.5	51.1	50.2	△ 0.9
29 電気機械	111,815	98,572	△ 13,243	△ 11.8	66.9	67.8	0.9
30 情報通信	13,257	15,103	1,847	13.9	χ	χ	χ
31 輸送用機械	260,275	283,623	23,347	9.0	60.0	64.7	4.7
32 その他	8,204	10,611	2,407	29.3	62.6	89.2	26.6

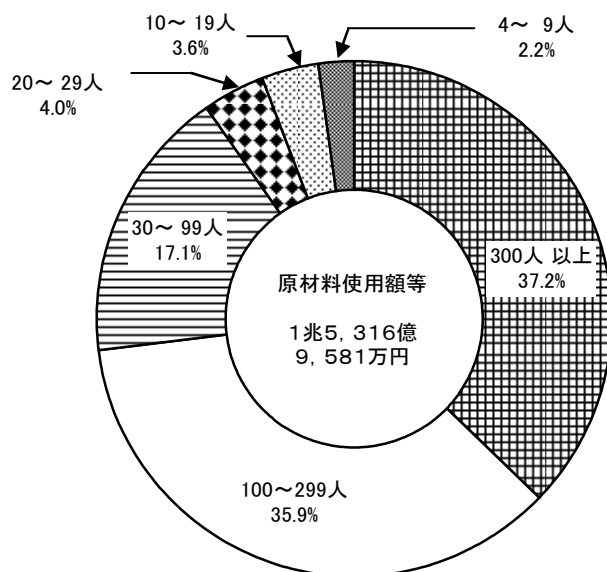
石油・石炭、情報通信の原材料率は秘匿した。

第14図 産業中分類別 原材料率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



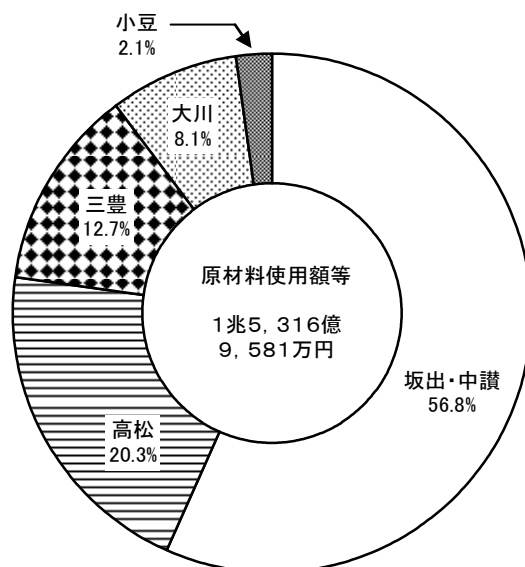
(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の8,700億5,040万円（構成比56.8%）、次いで高松地域の3,111億744万円（同20.3%）、三豊地域の1,948億9,493万円（同12.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域の2,198億7,578万円減（20.2%減）、高松地域の1,444億4,535万円減（31.7%減）、三豊地域の473億9,615万円減（19.6%減）、大川地域の585億6,020万円減（32.1%減）、小豆地域の83億3,504万円減（20.7%減）と全ての地域で減少した。

（第16図、分析表4）

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは坂出市の5,703億4,753万円（構成比37.2%）、次いで高松市の1,737億8,484万円（同11.3%）、丸亀市の1,506億2,421万円（同9.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出市の2,134億7,396万円減（27.2%減）、直島町の1,135億3,441万円減（52.4%減）、三豊市の515億5,439万円減（32.9%減）など6市8町となった。

一方、増加したのは観音寺市の41億5,824万円増（4.9%増）、丸亀市の10億6,304万円増（0.7%増）、琴平町の7億9,150万円増（34.5%増）の2市1町となった。

（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂 出 市	57,034,753	1	観 音 寺 市	415,824
2	高 松 市	17,378,484	2	丸 亀 市	106,304
3	丸 亀 市	15,062,421	3	琴 平 町	79,150
4	三 豊 市	10,525,253	4	ま ん の う 町	△ 8,725
5	直 島 町	10,302,268	5	小 豆 島 町	△ 103,828
6	多 度 津 町	9,122,516	6	三 木 町	△ 164,271
7	観 音 寺 市	8,964,240	7	多 度 津 町	△ 207,086
8	さ ん き 市	7,789,557	8	綾 川 町	△ 269,477
9	東 か が わ 市	4,578,645	9	善 通 寺 市	△ 270,272
10	綾 川 町	2,506,613	10	宇 多 津 町	△ 339,553
11	善 通 寺 市	2,099,450	11	土 庄 町	△ 729,676
12	小 豆 島 町	1,889,505	12	東 か が わ 市	△ 1,268,823
13	宇 多 津 町	1,806,169	13	高 松 市	△ 2,657,346
14	ま ん の う 町	1,570,992	14	さ ん き 市	△ 4,587,197
15	土 庄 町	1,306,597	15	三 豊 市	△ 5,155,439
16	三 木 町	923,379	16	直 島 町	△ 11,353,441
17	琴 平 町	308,739	17	坂 出 市	△ 21,347,396

7 現金給与総額

現金給与総額（４人以上）
2,517億9,933万円
前年比 215億4,139万円減（7.9%減）
常用労働者１人当たり現金給与総額（４人以上）
377万円
前年比 18万円減（4.5%減）
現金給与率（３０人以上）
9.5%
前年比 1.0ポイント上昇
労働分配率（３０人以上）
31.3%
前年比 2.9ポイント低下

（１） 産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者４人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の389億219万円（構成比15.4%）、次いで金属の253億6,761万円（同10.1%）、電気機械の248億9,453万円（同9.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、はん用機械の42億6,508万円減（22.5%減）、金属の20億5,696万円減（7.5%減）、生産機械の19億5,734万円減（11.4%減）など22業種となった。

一方、増加したのは石油・石炭の5億7,792万円増（10.9%増）、化学の4億1,950万円増（3.0%増）の2業種となった。

常用労働者１人当たり現金給与総額（従業者４人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の597万円、輸送用機械の537万円、非鉄の519万円などとなった。

一方、少ないのは繊維の245万円、食料品の262万円、皮革の279万円などとなった。

（分析表２）

現金給与率（従業者３０人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、その他の30.7%、電子部品の29.5%、窯業・土石の23.7%などとなった。

一方、低いのは非鉄の2.0%、飲料・飼料の3.8%、輸送用機械の6.3%などとなった。

（第17図、分析表５）

労働分配率（従業者３０人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは電子部品の89.4%、その他の62.9%、電気機械の61.9%などとなった。

一方、低いのは非鉄の3.8%、輸送用機械の18.4%、皮革の22.1%などとなった。

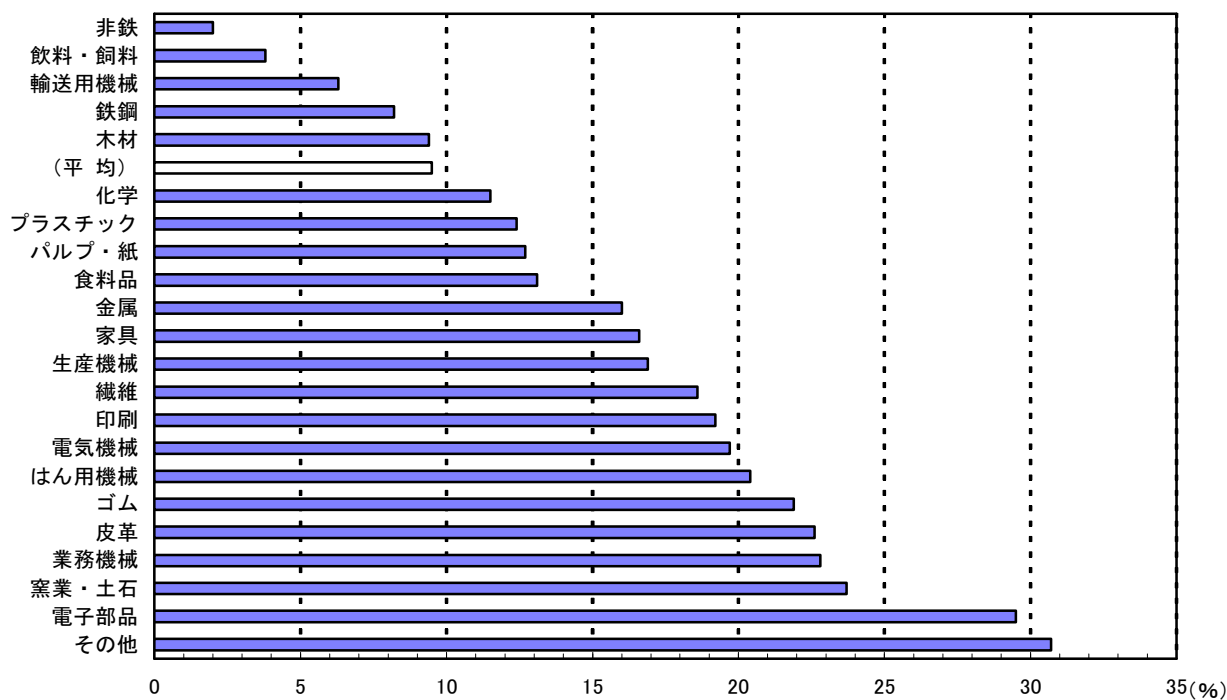
（第18図、分析表５）

（２） 従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者４人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の675億2,054万円（構成比26.8%）、次いで30～99人規模の632億8,333万円（同25.1%）、300人以上規模の625億1,423万円（同24.8%）などの順となった。

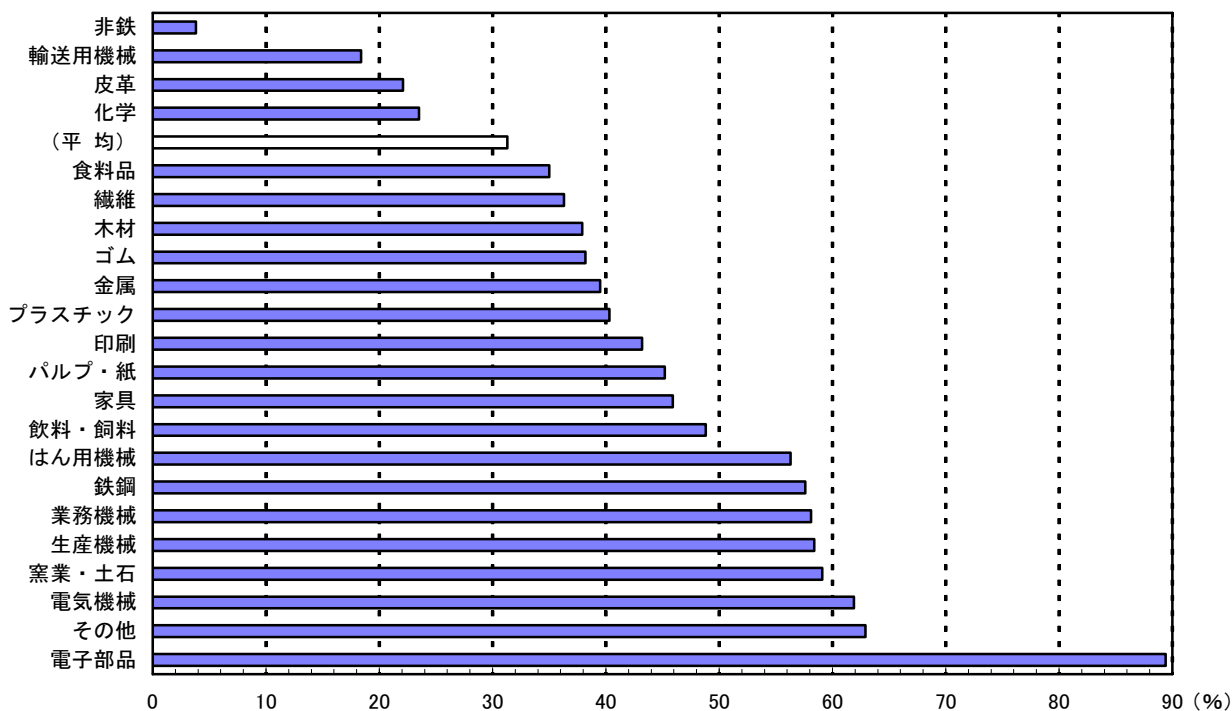
前年と比較してみると、300人以上規模の92億211万円減（12.8%減）、100～299人規模の40億1,761万円減（5.6%減）、30～99人規模の24億9,388万円減（3.8%減）、20～29人規模の24億6,571万円減（11.3%減）、10～19人規模の21億6,844万円減（8.8%減）、4～9人規模の11億9,364万円減（6.6%減）と全て減少した。（第19図、分析表３）

第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業者30人以上の事業所)



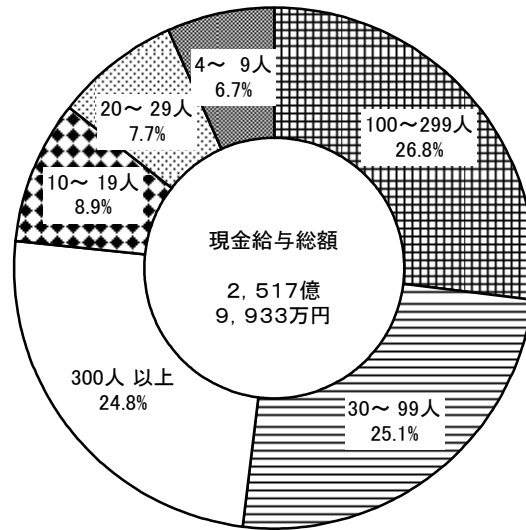
石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



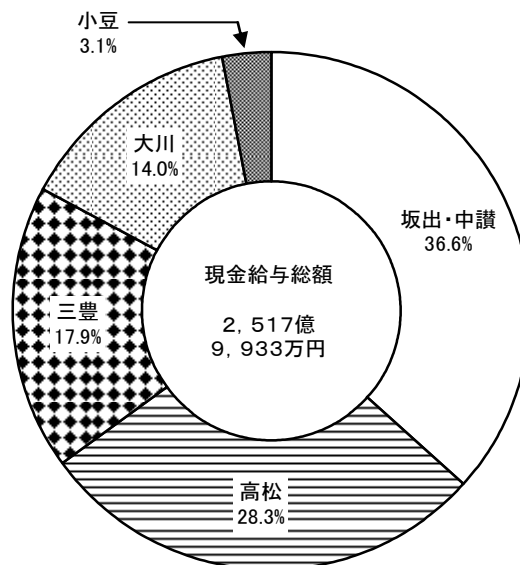
(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の921億9,670万円（構成比36.6%）、次いで高松地域の712億7,971万円（同28.3%）、三豊地域の451億7,169万円（同17.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の72億3,499万円減（9.2%減）、三豊地域の50億3,709万円減（10.0%減）、坂出・中讃地域の46億4,176万円減（4.8%減）、大川地域の39億3,916万円減（10.0%減）、小豆地域の6億8,839万円減（8.0%減）と全て減少した。

（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額(従業者4人以上の事業所)を市町別にみると、最も多いのは高松市の556億7,558万円(構成比22.1%)、次いで坂出市の306億6,017万円(同12.2%)、丸亀市の275億49万円(同10.9%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは高松市の60億1,531万円減(9.8%減)、三豊市の41億1,540万円減(14.9%減)、さぬき市の21億4,661万円減(10.2%減)など8市7町となった。

一方、増加したのは、まんのう町の3億3,693万円増(8.9%増)、土庄町の2,943万円増(1.1%増)の2町のみとなった。(第12表、分析表8)

第12表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	5,567,558	1	まんのう町	33,693
2	坂 出 市	3,066,017	2	土 庄 町	2,943
3	丸 亀 市	2,750,049	3	琴 平 町	△ 16,200
4	三 豊 市	2,356,634	4	直 島 町	△ 16,888
5	観 音 寺 市	2,160,535	5	綾 川 町	△ 31,005
6	さぬき市	1,881,841	6	宇 多 津 町	△ 41,090
7	東かがわ市	1,645,389	7	善 通 寺 市	△ 56,519
8	多 度 津 町	1,635,029	8	小 豆 島 町	△ 71,782
9	綾 川 町	734,117	9	三 木 町	△ 74,075
10	宇 多 津 町	685,224	10	多 度 津 町	△ 82,756
11	善 通 寺 市	574,391	11	観 音 寺 市	△ 92,169
12	小 豆 島 町	524,995	12	坂 出 市	△ 125,687
13	三 木 町	468,755	13	丸 亀 市	△ 175,617
14	まんのう町	412,205	14	東かがわ市	△ 179,255
15	直 島 町	357,541	15	さぬき市	△ 214,661
16	土 庄 町	262,898	16	三 豊 市	△ 411,540
17	琴 平 町	96,755	17	高 松 市	△ 601,531

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

839億1,053万円
前年比 19億3,894万円減（2.3%減）

（1）産業中分類別の状況

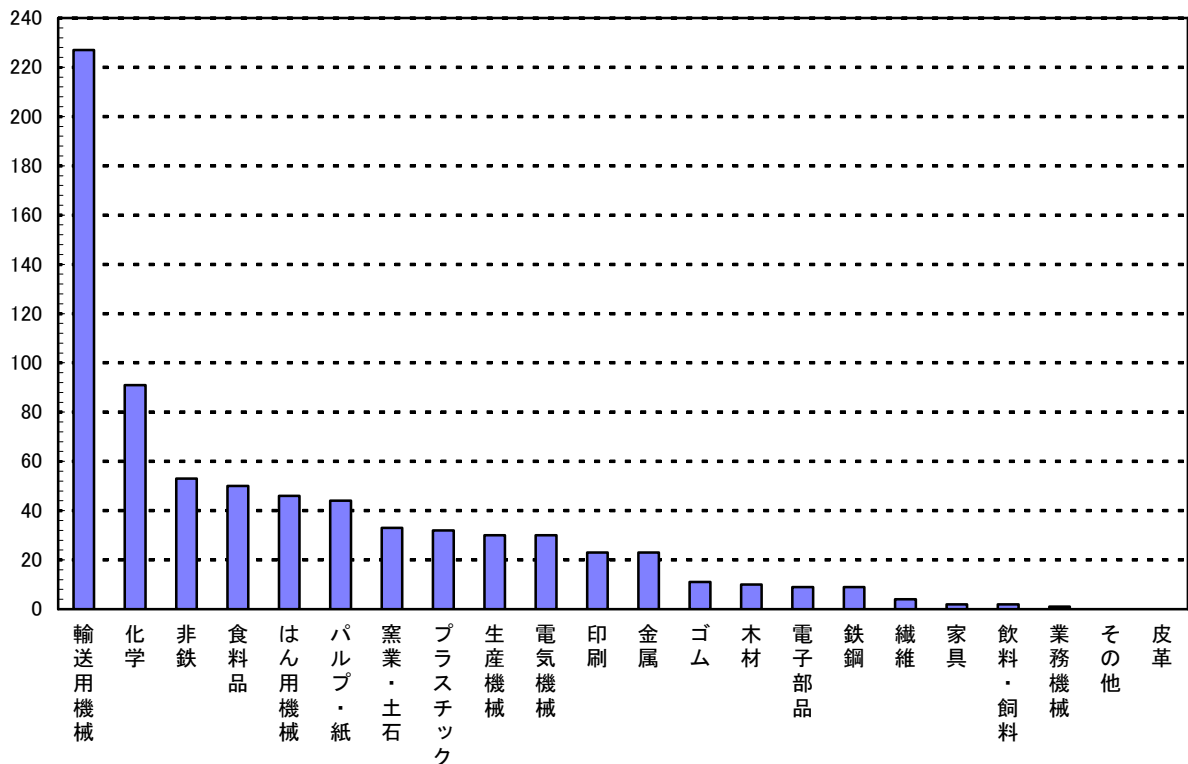
有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは輸送用機械の227億2,563万円（構成比27.1%）、次いで化学の91億2,346万円（同10.9%）、非鉄の53億3,081万円（同6.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは木材の38億3,655万円減（79.1%減）、電気機械の35億7,536万円減（54.6%減）、化学の17億7,116万円減（16.3%減）など15業種となった。

一方、増加したのは輸送用機械の53億6,043万円増（30.9%増）、パルプ・紙の14億5,281万円増（48.9%増）、印刷の2億1,982万円増（10.4%増）など7業種となった。（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

（億円）



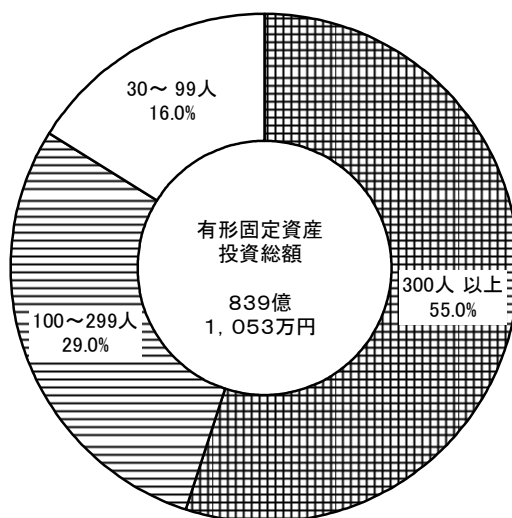
石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の461億8,162万円（構成比55.0%）、次いで100～299人規模の243億1,084万円（同29.0%）、30～99人規模の134億1,807万円（同16.0%）の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは30～99人規模の36億8,769万円減（21.6%減）、100～299人規模の22億8,959万円減（8.6%減）で、増加したのは300人以上規模の40億3,834万円増（9.6%増）のみとなった。（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



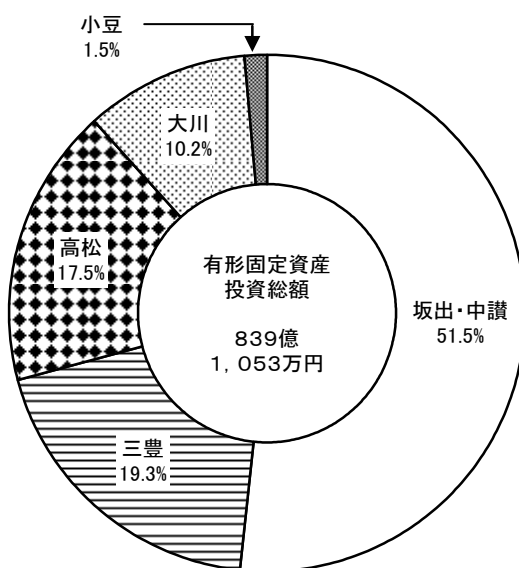
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の432億5,009万円(構成比51.5%)、次いで三豊地域の161億7,695万円(同19.3%)、高松地域の147億570万円(同17.5%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは高松地域の64億1,440万円減(30.4%減)、大川地域の31億5,959万円減(27.0%減)、三豊地域の20億9,136万円減(11.4%減)、小豆地域の2億7,794万円減(18.3%減)で、増加したのは坂出・中讃地域の100億435万円増(30.1%増)のみであった。

(第23図、分析表7)

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

3,396億5,686万円
年初比 498億2,044万円減（12.8%減）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が1,780億3,422万円（前年末比18.1%減）、原材料・燃料在庫額が870億2,401万円（同13.6%減）、製造品在庫額が745億9,863万円（同21.9%減）となった。（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは輸送用機械の56億5,418万円、非鉄の48億3,007万円、生産機械の18億3,270億円などとなった。

一方、少ないのは印刷の4,823万円、皮革の7,709万円、食料品の1億6,586万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、増加したのは、生産機械の44億1,956万円増（年初比17.7%増）、パルプ・紙の16億6,109万円増（同31.9%増）、化学の4億8,313万円増（同2.6%増）など7業種となった。

一方、減少したのは、非鉄の107億4,698万円減（同27.1%減）、輸送用機械の69億4,086万円減（同8.1%減）、金属の31億9,309万円減（7.9%減）など15業種となった。

（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは生産機械の49.0%、金属の33.7%、窯業・土石の32.4%などとなった。

一方、低いのは印刷の3.4%、飲料・飼料の3.8%、電子部品の5.8%などとなった。

（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
（従業者30人以上の事業所）

項目		単位	17年	18年	19年	20年	21年
在庫額	実額	万円	25,660,406	29,616,561	32,325,498	41,366,926	33,965,686
	増減額	万円	3,424,594	3,956,155	*2,669,276	9,041,428	△7,401,240
	増減率	%	15.4	15.4	*9.0	28.0	△17.9
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	5,729,344	6,233,857	6,743,012	9,557,492	7,459,863
	増減額	万円	287,557	504,513	*490,422	2,814,480	△2,097,629
	増減率	%	5.3	8.8	*7.9	41.7	△21.9
	構成比	%	22.3	21.0	20.9	23.1	22.0
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	13,042,801	15,689,350	17,329,784	21,737,836	17,803,422
	増減額	万円	1,673,554	2,646,549	*1,633,243	4,408,052	△3,934,414
	増減率	%	14.7	20.3	*10.4	25.4	△18.1
	構成比	%	50.8	53.0	53.6	52.5	52.4
原材料・ 燃料在庫額	実額	万円	6,888,261	7,693,354	8,252,702	10,071,598	8,702,401
	増減額	万円	1,463,483	805,093	*545,611	1,818,896	△1,369,197
	増減率	%	27.0	11.7	*7.1	22.0	△13.6
	構成比	%	26.8	26	25.5	24.3	25.6

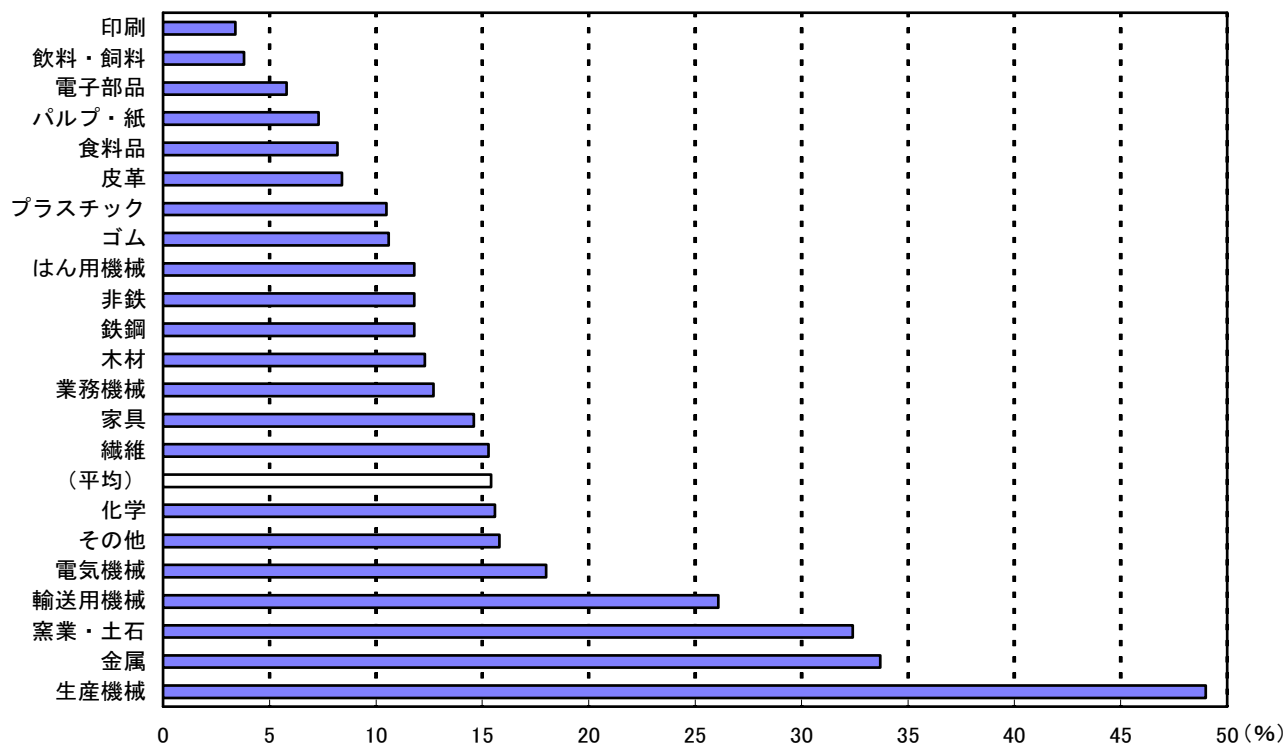
*19年の増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	21年年初 在庫額	21年年末 在庫額	21年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
合計	万円 38,947,730	万円 33,965,686	万円 △ 4,982,044	% 87.2	% 100.0	万円 74,979	% 15.4
09 食料品	2,103,041	1,874,237	△ 228,804	89.1	5.5	16,586	8.2
10 飲料・飼料	65,082	69,867	4,785	107.4	0.2	23,289	3.8
11 繊維	494,471	416,697	△ 77,774	84.3	1.2	16,668	15.3
12 木材	547,658	418,876	△ 128,782	76.5	1.2	69,813	12.3
13 家具	159,371	138,578	△ 20,793	87.0	0.4	46,193	14.6
14 パルプ・紙	520,164	686,273	166,109	131.9	2.0	23,665	7.3
15 印刷	210,642	168,807	△ 41,835	80.1	0.5	4,823	3.4
16 化学	1,826,860	1,875,173	48,313	102.6	5.5	93,759	15.6
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	931,492	805,979	△ 125,513	86.5	2.4	24,424	10.5
19 ゴム	113,534	125,593	12,059	110.6	0.4	31,398	10.6
20 皮革	30,285	38,543	8,258	127.3	0.1	7,709	8.4
21 窯業・土石	1,163,975	1,080,963	△ 83,012	92.9	3.2	83,151	32.4
22 鉄鋼	577,088	338,588	△ 238,500	58.7	1.0	48,370	11.8
23 非鉄	3,972,742	2,898,044	△ 1,074,698	72.9	8.5	483,007	11.8
24 金属	4,036,957	3,717,648	△ 319,309	92.1	10.9	95,324	33.7
25 はん用機械	895,913	737,104	△ 158,809	82.3	2.2	28,350	11.8
26 生産機械	2,490,366	2,932,322	441,956	117.7	8.6	183,270	49.0
27 業務機械	76,820	79,038	2,218	102.9	0.2	19,760	12.7
28 電子部品	138,302	118,056	△ 20,246	85.4	0.3	39,352	5.8
29 電気機械	2,213,658	2,194,904	△ 18,754	99.2	6.5	59,322	18.0
30 情報通信	×	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	8,609,944	7,915,858	△ 694,086	91.9	23.3	565,418	26.1
32 その他	156,653	134,069	△ 22,584	85.6	0.4	19,153	15.8

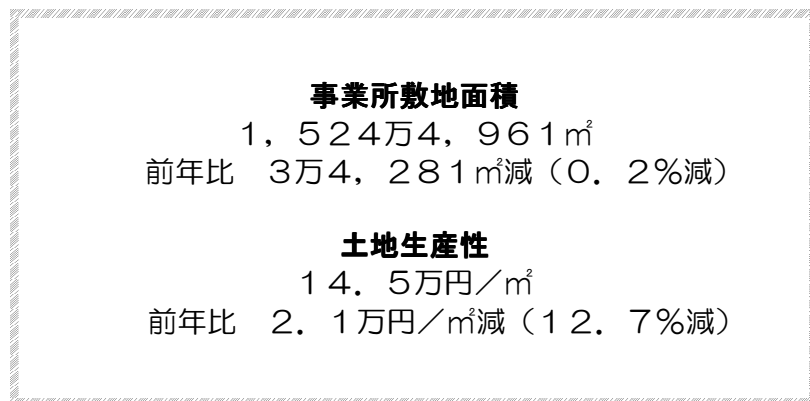
石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）



（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の244万9,041㎡（構成比16.1%）で、次いで金属の118万3,071㎡（同7.8%）、食料品の106万17㎡（同7.0%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

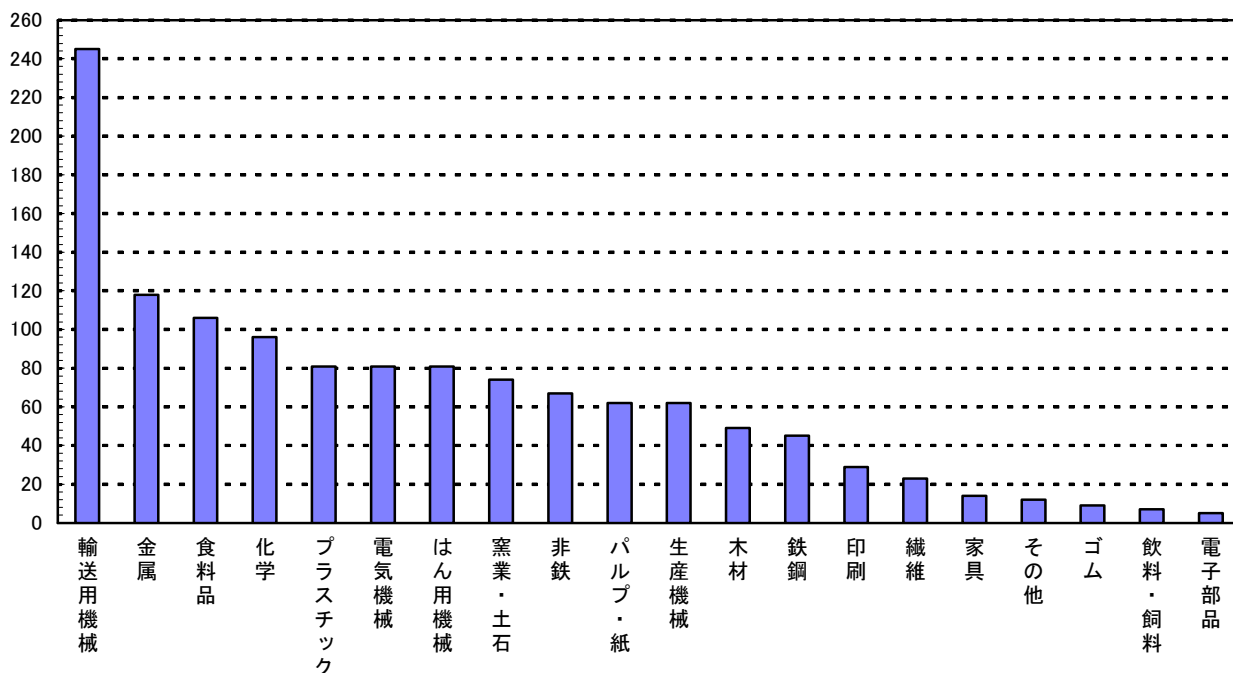
1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万3,653㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の17万4,932㎡、次いで非鉄の11万2,284㎡、木材の8万1,374㎡などの順となった。

一方、小さいのは皮革の3,661㎡、印刷の8,244㎡、繊維の9,067㎡などとなった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは電子部品の38.3万円、非鉄の36.4万円、皮革の25.0万円などとなった。

一方、低いのは窯業・土石の4.5万円、鉄鋼の6.3万円、家具の6.6万円などとなった。（第15表、分析表5）

第25図 産業中分類別 事業所敷地面積
 （従業者30人以上の事業所）



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性（従業者30人以上の事業所）

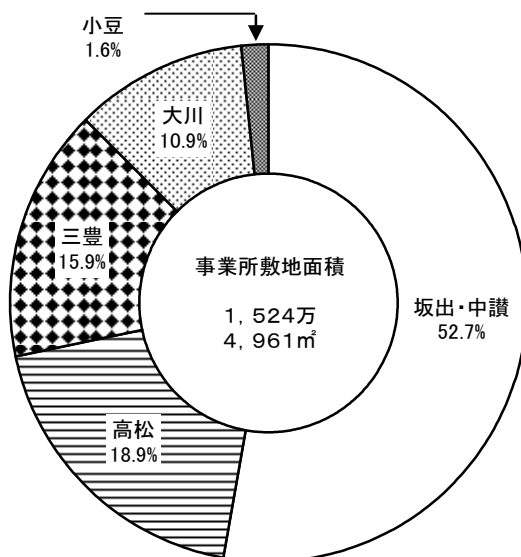
産業中分類	事業所敷地面積					土地生産性				
	20年	21年	増減数	増減率	構成比	1事業所 当たり	20年	21年	増減数	増減率
	㎡	㎡	㎡	%	%	㎡万円/㎡	㎡万円/㎡	㎡万円/㎡	㎡	%
合計	15,279,242	15,244,961	△ 34,281	△ 0.2	100.0	33,653	16.6	14.5	△ 2.1	△ 12.7
09 食料品	1,043,954	1,060,017	16,063	1.5	7.0	9,381	22.8	21.5	△ 1.3	△ 5.7
10 飲料・飼料	55,374	73,715	18,341	33.1	0.5	24,572	39.3	24.9	△ 14.4	△ 36.6
11 繊維	221,031	226,672	5,641	2.6	1.5	9,067	11.8	12.0	0.2	1.7
12 木材	488,244	488,244	0	0.0	3.2	81,374	8.3	7.0	△ 1.3	△ 15.7
13 家具	141,249	143,469	2,220	1.6	0.9	47,823	7.1	6.6	△ 0.5	△ 7.0
14 パルプ・紙	654,005	624,381	△ 29,624	△ 4.5	4.1	21,530	16.7	15.1	△ 1.6	△ 9.6
15 印刷	271,530	288,546	17,016	6.3	1.9	8,244	18.9	17.3	△ 1.6	△ 8.5
16 化学	933,042	959,543	26,501	2.8	6.3	47,977	13.1	12.6	△ 0.5	△ 3.8
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	803,420	810,785	7,365	0.9	5.3	24,569	10.0	9.5	△ 0.5	△ 5.0
19 ゴム	122,135	94,570	△ 27,565	△ 22.6	0.6	23,643	12.9	12.6	△ 0.3	△ 2.3
20 皮革	21,507	18,306	△ 3,201	△ 14.9	0.1	3,661	22.2	25.0	2.8	12.6
21 窯業・土石	791,474	737,921	△ 53,553	△ 6.8	4.8	56,763	5.3	4.5	△ 0.8	△ 15.1
22 鉄鋼	399,779	454,798	55,019	13.8	3.0	64,971	12.6	6.3	△ 6.3	△ 50.0
23 非鉄	685,151	673,706	△ 11,445	△ 1.7	4.4	112,284	44.5	36.4	△ 8.1	△ 18.2
24 金属	1,189,640	1,183,071	△ 6,569	△ 0.6	7.8	30,335	10.5	9.3	△ 1.2	△ 11.4
25 はん用機械	774,905	806,534	31,629	4.1	5.3	31,021	11.5	7.8	△ 3.7	△ 32.2
26 生産機械	610,820	619,803	8,983	1.5	4.1	38,738	16.4	9.7	△ 6.7	△ 40.9
27 業務機械	46,795	46,795	0	0.0	0.3	11,699	14.9	13.3	△ 1.6	△ 10.7
28 電子部品	58,378	53,062	△ 5,316	△ 9.1	0.3	17,687	48.9	38.3	△ 10.6	△ 21.7
29 電気機械	824,192	808,241	△ 15,951	△ 1.9	5.3	21,844	17.4	15.1	△ 2.3	△ 13.2
30 情報通信	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	2,550,911	2,449,041	△ 101,870	△ 4.0	16.1	174,932	11.2	12.4	1.2	10.7
32 その他	114,936	115,320	384	0.3	0.8	16,474	5.1	7.3	2.2	43.1

石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは坂出・中讃地域の803万6,226㎡（構成比52.7%）、次いで高松地域の287万9,704㎡（同18.9%）、三豊地域の242万6,673㎡（同15.9%）などの順となった。（第26図、分析表7）

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
（従業者30人以上の事業所）



11 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
 116万3,976m³
 前年比 3万3,753m³減（2.8%減）

（1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、116万3,976m³で、前年に比べ3万3,753m³減（2.8%減）となった。

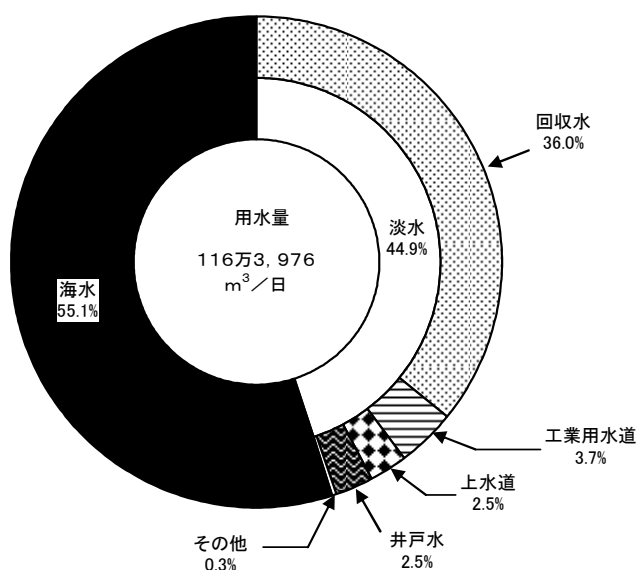
内訳は、淡水が52万2,944m³（構成比44.9%）、海水が64万1,032m³（同55.1%）で、前年に比べ、淡水が5万6,730m³減（9.8%減）、海水が2万2,977m³増（3.7%増）となった。

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは回収水の41万8,463m³（構成比36.0%）、次いで工業用水道の4万3,201m³（同3.7%）、上水道の2万8,786m³（同2.5%）などの順となった。（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

水 源	20年	21年	増減量	増減率	構成比
合 計	m ³ /日 1,197,729	m ³ /日 1,163,976	m ³ △ 33,753	% △ 2.8	% 100.0
海 水	618,055	641,032	22,977	3.7	55.1
淡 水	579,674	522,944	△ 56,730	△ 9.8	44.9
回収水	465,592	418,463	△ 47,129	△ 10.1	36.0
工業用水道	48,303	43,201	△ 5,102	△ 10.6	3.7
上水道	31,869	28,786	△ 3,083	△ 9.7	2.5
井戸水	30,987	28,778	△ 2,209	△ 7.1	2.5
その他	2,923	3,716	793	27.1	0.3

第27図 水源別 用水量 構成比
 （従業者30人以上の事業所）



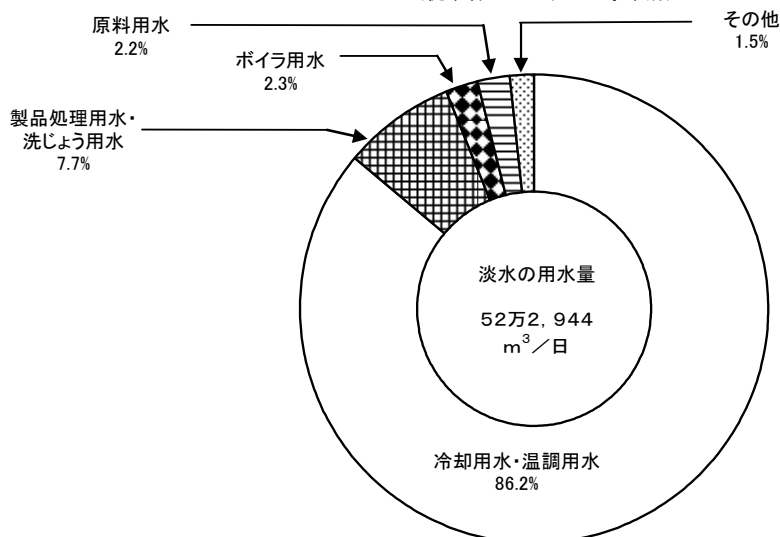
(2) 淡水の用途別用水量

淡水の1日当たり用水量を用途別にみると、最も多いのは冷却用水・温調用水の45万566m³（構成比86.2%）、次いで製品処理用水・洗じょう用水の4万443m³（同7.7%）、ボイラ用水の1万2,259m³（同2.3%）などの順となった。（第17表、第28図）

第17表 淡水の用途別 用水量

用途	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合計	522,944	100.0
冷却用水・温調用水	450,566	86.2
製品処理用水・洗じょう用水	40,443	7.7
ボイラ用水	12,259	2.3
原料用水	11,674	2.2
その他	8,002	1.5

第28図 淡水の用途別 用水量 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(3) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の27万7,084m³（構成比23.8%）、次いで化学の14万96m³（同12.0%）、金属の4万3,635m³（同3.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのはゴムの23.4%減、木材の23.1%減、鉄鋼の22.0%減など15業種で、業務機械は同数となった。

一方、増加したのは飲料・飼料の305.3%増、印刷の21.5%増、非鉄の12.0%増など6業種となった。（第18表、第29図）

また、淡水の1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは金属の4万3,635m³（構成比8.3%）、次いで鉄鋼の4万1,233m³（同7.9%）、食料品の2万5,099m³（同4.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのはゴムの23.4%減、木材の23.1%減、鉄鋼の22.0%減など17業種で、業務機械は同数となった。

一方、増加したのは飲料・飼料の305.3%増、印刷の21.5%増、皮革の9.1%増など4業種となった。（第19表）

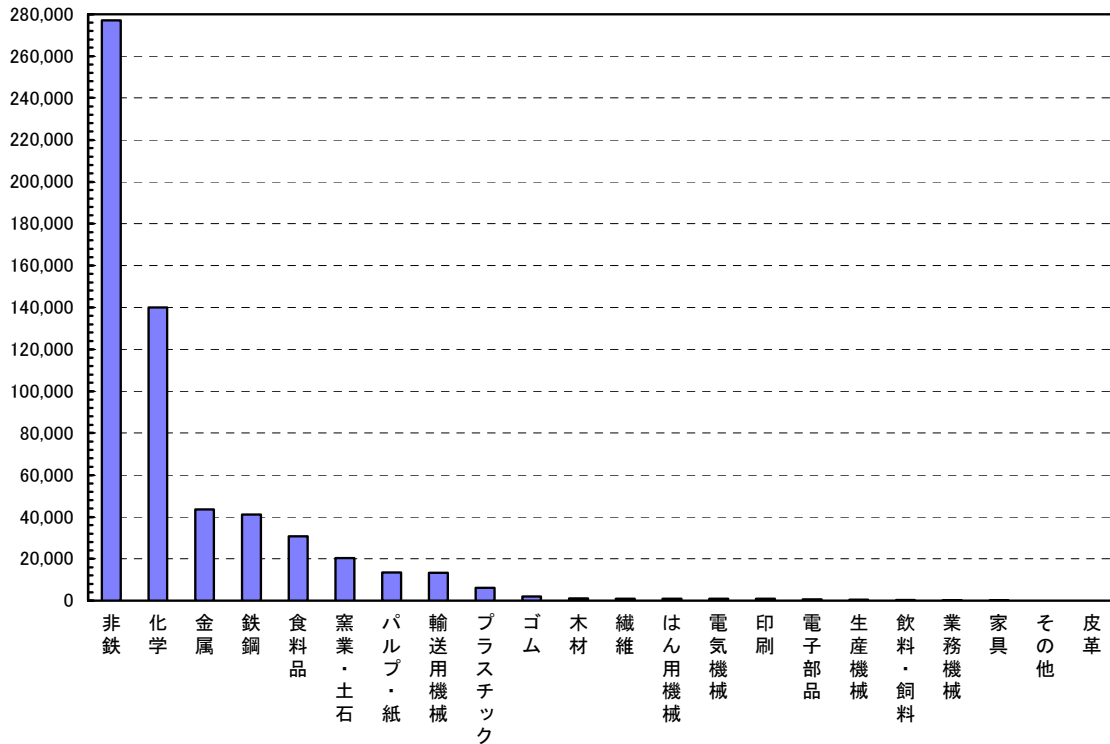
第18表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	20年 合計	21年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
合計	m ³ 1,197,729	m ³ 1,163,976	m ³ △ 33,753	% △ 2.8	m ³ 2,569	% 100.0
09 食料品	32,318	30,747	△ 1,571	△ 4.9	272	2.6
10 飲料・飼料	94	381	287	305.3	127	0.0
11 繊維・雑材	1,081	1,038	△ 43	△ 4.0	42	0.1
12 木材	1,368	1,052	△ 316	△ 23.1	175	0.1
13 家具	75	73	△ 2	△ 2.7	24	0.0
14 パルプ・紙	13,427	13,471	44	0.3	465	1.2
15 印刷	754	916	162	21.5	26	0.1
16 化学	140,381	140,096	△ 285	△ 0.2	7,005	12.0
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,154	6,140	△ 14	△ 0.2	186	0.5
19 ゴム	2,556	1,959	△ 597	△ 23.4	490	0.2
20 皮革	33	36	3	9.1	7	0.0
21 窯業・土石	20,123	20,311	188	0.9	1,562	1.7
22 鉄鋼	52,892	41,233	△ 11,659	△ 22.0	5,890	3.5
23 非金属	247,378	277,084	29,706	12.0	46,181	23.8
24 金属	49,182	43,635	△ 5,547	△ 11.3	1,119	3.7
25 はん用機械	1,073	1,034	△ 39	△ 3.6	40	0.1
26 生産機械	621	614	△ 7	△ 1.1	38	0.1
27 業務機械	78	78	0	0.0	20	0.0
28 電子部品	716	676	△ 40	△ 5.6	225	0.1
29 電気機械	1,020	1,016	△ 4	△ 0.4	27	0.1
30 情報通信	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	15,659	13,308	△ 2,351	△ 15.0	951	1.1
32 その他	69	66	△ 3	△ 4.3	9	0.0

石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

用水量
(m³/日)

第29図 産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第19表 1日当たりの産業中分類別 淡水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	20年 淡水	21年 淡水	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	579,674	522,944	△ 56,730	△ 9.8	1,154	100.0
09 食料品	26,668	25,099	△ 1,569	△ 5.9	222	4.8
10 飲料・飼料	94	381	287	305.3	127	0.1
11 繊維	1,081	1,038	△ 43	△ 4.0	42	0.2
12 木材	1,368	1,052	△ 316	△ 23.1	175	0.2
13 家具	75	73	△ 2	△ 2.7	24	0.0
14 パルプ・紙	13,427	13,471	44	0.3	465	2.6
15 印刷	754	916	162	21.5	26	0.2
16 化学	18,968	16,864	△ 2,104	△ 11.1	843	3.2
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,154	6,140	△ 14	△ 0.2	186	1.2
19 ゴム	2,556	1,959	△ 597	△ 23.4	490	0.4
20 皮革	33	36	3	9.1	7	0.0
21 窯業・土石	4,594	3,997	△ 597	△ 13.0	307	0.8
22 鉄鋼	52,892	41,233	△ 11,659	△ 22.0	5,890	7.9
23 非鉄	9,361	8,572	△ 789	△ 8.4	1,429	1.6
24 金属	49,182	43,635	△ 5,547	△ 11.3	1,119	8.3
25 はん用機械	1,073	1,034	△ 39	△ 3.6	40	0.2
26 生産機械	621	614	△ 7	△ 1.1	38	0.1
27 業務機械	78	78	0	0.0	20	0.0
28 電子部品	716	676	△ 40	△ 5.6	225	0.1
29 電気機械	1,020	1,016	△ 4	△ 0.4	27	0.2
30 情報通信	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	14,237	11,874	△ 2,363	△ 16.6	848	2.3
32 その他	69	66	△ 3	△ 4.3	9	0.0

石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。